

第 67 期

# 有価証券報告書

自 平成16年 3 月21日  
至 平成17年 3 月20日

**HORIBA**

株式会社 堀場製作所

359030

当社は EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して有価証券報告書を提出している。

EDINET による提出書類は一部の例外を除き HTML ファイルとして作成されており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを HTML ファイルに変換することにより提出書類を作成している。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものである。

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月20日
【事業年度】	第67期（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地
【電話番号】	京都（075）313 - 8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐藤 文俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田1丁目7番8号（東神田大治ビル）
【電話番号】	東京（03）3861 - 8280（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 野島 紀一
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区東神田1丁目7番8号（東神田大治ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 事業等のリスク .....	14
5. 経営上の重要な契約等 .....	16
6. 研究開発活動 .....	16
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	17
第3 設備の状況 .....	18
1. 設備投資等の概要 .....	18
2. 主要な設備の状況 .....	18
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	21
1. 株式等の状況 .....	21
(1) 株式の総数等 .....	21
(2) 新株予約権等の状況 .....	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	25
(4) 所有者別状況 .....	25
(5) 大株主の状況 .....	26
(6) 議決権の状況 .....	27
(7) ストックオプション制度の内容 .....	28
2. 自己株式の取得等の状況 .....	32
3. 配当政策 .....	32
4. 株価の推移 .....	33
5. 役員の状況 .....	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	37
第5 経理の状況 .....	40
1. 連結財務諸表等 .....	41
(1) 連結財務諸表 .....	41
(2) その他 .....	74
2. 財務諸表等 .....	75
(1) 財務諸表 .....	75
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	97
(3) その他 .....	101
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	102
第7 提出会社の参考情報 .....	103
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	103
2. その他の参考情報 .....	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	105
[ 監査報告書 ]	

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高（百万円）	77,872	74,467	78,501	85,072	92,492
経常利益（百万円）	4,798	1,599	3,766	5,597	8,882
当期純利益（　は損失） （百万円）	1,443	1,070	785	2,073	3,523
純資産額（百万円）	39,796	40,063	40,143	43,348	52,262
総資産額（百万円）	101,005	98,765	100,541	92,657	99,913
1 株当たり純資産額（円）	1,280.51	1,293.42	1,293.30	1,350.31	1,415.75
1 株当たり当期純利益金額 （　は損失）（円）	46.43	34.47	22.21	62.90	98.33
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額（円）	38.75	-	18.31	50.10	83.81
自己資本比率（％）	39.40	40.56	39.93	46.78	52.31
自己資本利益率（％）	3.65	2.68	1.96	4.97	7.37
株価収益率（倍）	17.77	-	34.44	21.94	19.83
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,465	309	8,960	5,789	7,215
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,936	4,124	1,337	2,765	3,628
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,487	2,723	2,354	11,596	1,058
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	17,443	16,625	22,061	13,603	16,108
従業員数（人）	3,540	3,583	3,691	3,808	3,984

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．第64期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載していない。

３．第65期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用している。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高（百万円）	29,480	30,415	32,596	36,834	40,844
経常利益（百万円）	2,031	1,823	2,633	2,649	4,953
当期純利益（百万円）	840	852	1,101	1,050	1,392
資本金（百万円）	6,577	6,577	6,577	7,160	9,640
発行済株式総数（千株）	31,251	31,251	31,251	32,334	36,944
純資産額（百万円）	36,511	37,423	37,997	39,824	46,167
総資産額（百万円）	64,470	68,883	73,634	65,776	69,530
1株当たり純資産額（円）	1,168.29	1,208.19	1,224.84	1,241.51	1,251.47
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	8.50 (3.00)	8.50 (3.00)	14.50 (3.00)	10.00 (3.00)	16.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	26.88	27.45	33.26	31.49	37.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	22.99	23.10	26.81	25.67	32.29
自己資本比率（％）	56.63	54.33	51.60	60.54	66.40
自己資本利益率（％）	2.34	2.31	2.90	2.70	3.24
株価収益率（倍）	30.69	32.64	23.00	43.82	52.14
配当性向（％）	31.45	30.90	40.78	30.26	41.78
従業員数（人）	934	951	980	1,049	1,075

（注）1．売上高には、消費税等は含まれていない。

2．第64期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3．第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

## 2【沿革】

当社は、昭和24年5月21日に日本蘭製品株式会社の商号をもって資本金100万円、一般蘭製品の製造販売を目的とし、京都市左京区に設立されたが、昭和38年6月営業を休止した。

その後、京都市南区吉祥院宮の東町2番地、株式会社堀場製作所（昭和28年1月26日設立）の株式額面変更（1株の額面金額500円を50円に変更）のため、昭和45年3月20日に同社を吸収合併することになり、合併に先立って、当社はその商号を株式会社堀場製作所に変更した。

当社は合併の時まで営業を休止しており、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承した。したがって、実質上の存続会社は被合併会社である株式会社堀場製作所であるので、この書類作成にあたり、別に定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとした。

（当社は、現取締役会長 堀場雅夫が昭和20年10月創設した「堀場無線研究所」をその前身として、昭和28年1月に設立された分析計の専門メーカーである。）

昭和28年1月	資本金100万円で株式会社堀場製作所を設立し、本社を京都市中京区に置く。
〃 32年11月	吉祥院工場（現本社工場、京都市南区）を開設。
〃 34年11月	株式会社日立製作所と業務及び技術提携。
〃 40年9月	本社を京都市南区（現在地）に移転。
〃 40年11月	自動車排ガス測定装置販売開始。
〃 45年3月	株式額面を50円に変更するために株式会社堀場製作所（旧日本蘭製品株式会社）と合併。
〃 46年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式を上場。
〃 46年9月	日製産業株式会社と販売提携。
〃 47年7月	欧州事務所（ドイツ）を発展的に閉鎖し、現地法人ホリバGmbH（現ホリバ・ヨーロッパ社）を設立。
〃 48年4月	アメリカに現地法人ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）を設立。
〃 49年3月	東京支店（東京都千代田区）を開設。
〃 49年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
〃 52年10月	イギリスに現地法人ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）を設立。
〃 57年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
〃 59年9月	結晶工場（京都市南区）を新設し、光学結晶の量産体制を確立。
〃 62年4月	東京セールスオフィスを開設し、東京支店の営業機能を移管。
〃 63年4月	大阪、名古屋に各セールスオフィスを開設。
〃 63年12月	韓国に現地法人ホリバ・コリア社（韓国）を設立。
平成6年8月	東京支店、東京セールスオフィスを集約移転。
〃 8年2月	中国に北京事務所を開設。
〃 8年6月	フランスのABX社（現 ホリバABX社）を買収。
〃 9年6月	シンガポールにホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）を設立。
〃 9年9月	フランスのインスツルメンツ社（現 ホリバ・ジョバンイボン社）を買収。
〃 10年8月	愛宕物産株式会社（株式会社堀場ジョバンイボン）を買収。
〃 12年3月	株式会社堀場テクノサービスを設立。
平成12年6月	株式会社バイオ・アプライド・システムズ（現 株式会社ホリバ・バイオテクノロジー）を設立。
平成14年8月	厚利巴儀器（上海）有限公司（中国）を設立。
平成15年3月	株式会社堀場ジョバンイボン社を統合。
平成15年8月	ABXインターナショナル社（現 ホリバABXインターナショナル社）（フランス）がBioPep社（フランス）を買収。
平成15年8月	ジョバンイボン社（現 ホリバ・ジョバンイボン社）（アメリカ）がジョバンイボンIBH社（現 ホリバ・ジョバンイボンIBH社）（イギリス）を買収。
平成16年8月	厚利巴貿易（上海）有限公司（中国）を設立。

### 3【事業の内容】

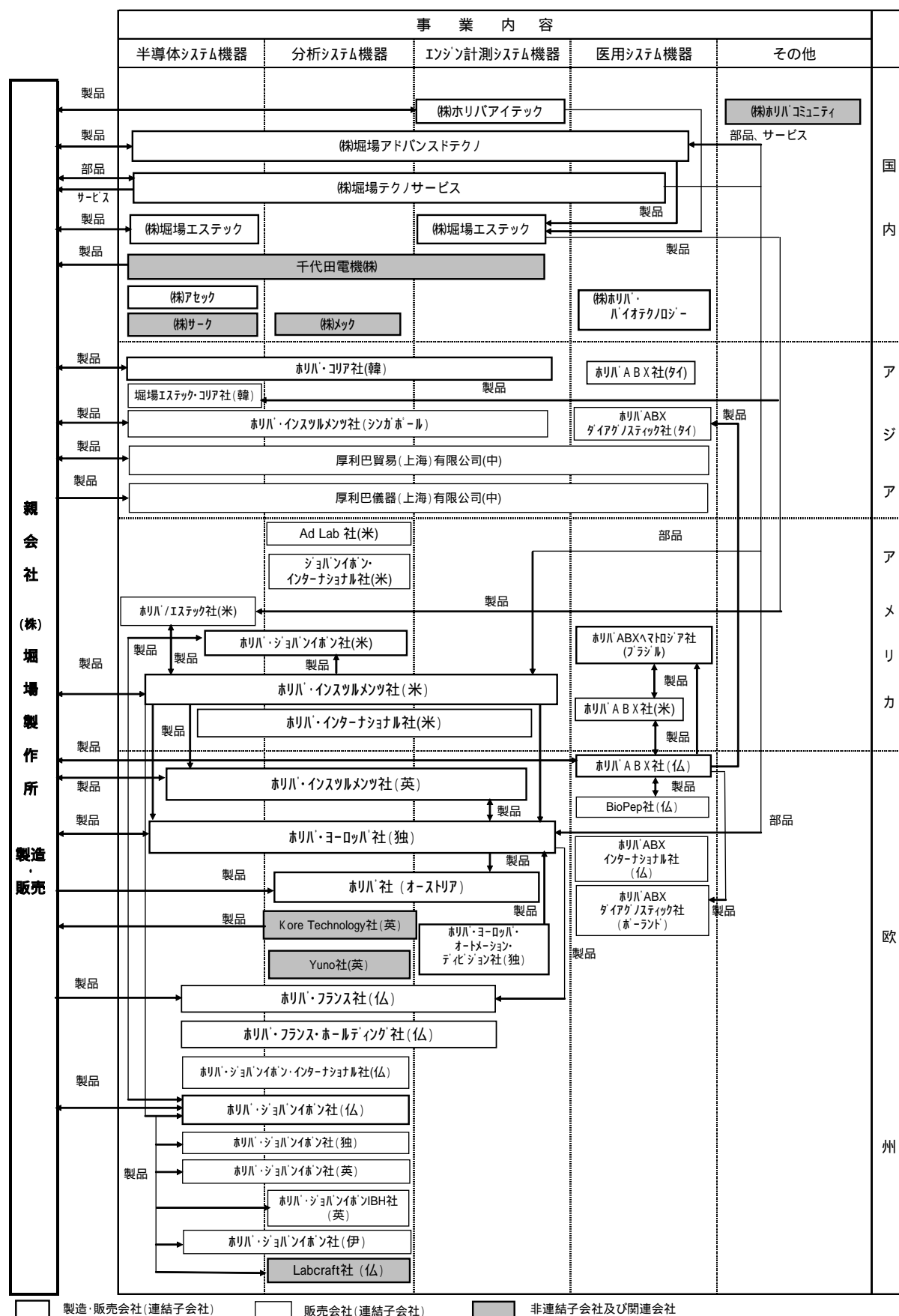
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社堀場製作所）及び連結子会社37社、非連結子会社1社、関連会社6社で構成され、測定機器の製造及び販売を行っている。これを大別すると、エンジン計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができる。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

区分	主要製品	主要な会社
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、 エンジン計測システム、 エンジン排ガスデータ処理システム、 シャーシダイナモメータ、 ロボットドライバー、 整備工場・車検用排ガス測定器、 燃料電池用改質器ガス分析装置、 船舶エンジン用排ガス分析装置、 自動車運行管理システム、 超微量PM分析装置	当社、 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ ディビジョン社（ドイツ）、 ホリバ・コリア社（韓国）、 ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）、 他 11社（会社総数 18社）
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、 プロセス用液体分析計、 プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、 金属・セラミックス分析計、 ICP発光分析装置、 フーリエ変換赤外分光光度計、 エネルギー分散形X線分析装置、 蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、 光学結晶、赤外センサ、放射温度計、 食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、 大気汚染監視用分析装置、 煙道排ガス分析装置、土壌汚染測定装置、 高周波グロー放電発光表面分析装置	当社、 ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）、 ホリバ・ジョバンイボン社（アメリカ）、 ホリバ・ジョバンイボン社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 (株)堀場アドバンスドテクノ 他 20社（会社総数 28社）
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、 血球計数装置、生化学分析装置、 免疫測定装置、血糖測定装置、 蓄尿管理システム	当社、 ホリバABX社（フランス）、 ホリバABXダイアグノスティック社（ポーランド）、 ホリバABX社（アメリカ）、 ホリバABXヘマトロジヤ社（ブラジル） 他 9社（会社総数 14社）
半導体システム機器	マスフローコントローラ、 液体材料気化供給装置、 薬液モニター、超薄膜分析装置、 プラズマプロセスモニター、 液晶品位検査装置、 パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置	当社、(株)堀場エステック、 ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）、 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 ホリバ・インスツルメンツ社（シンガポール）、 堀場エステック・コリア社（韓国） 他 17社（会社総数 25社）



概要図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			
					兼務役員		資金援助	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
(連結子会社)								
ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	9,305千US\$	ホールディングカンパニー	直接100.0%	2	3	なし	なし
ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	7,500千US\$	測定機器の製造、販売	間接100.0%(注1)	2	3	なし	なし
ホリバノエステック社(アメリカ)	米国 カリフォルニア州サニーベイル市	4,071千US\$	測定機器の製造、販売	間接100.0%(注2)	2	3	なし	なし
ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)	独国 オーバーウルゼル市	4,601千EUR	測定機器の製造、販売	直接100.0%	1	2	なし	あり
ホリバ社(オーストリア)	オーストリア トゥールン市	363千EUR	測定機器の製造、販売	間接100.0%(注3)	なし	2	なし	なし
ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)	仏国 サンジェニ・ブイ市	724千EUR	ホールディングカンパニー	間接100.0%(注3)	1	2	なし	なし
ホリバ・フランス社(フランス)	仏国 サンジェニ・ブイ市	724千EUR	測定機器の販売	間接100.0%(注3)	なし	2	なし	なし
ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)	独国 ノイハウゼン市	127千EUR	ソフトウェアのエンジニアリング、メンテナンス	間接 80.0%(注4)	なし	2	なし	なし
ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)	英国 ノーザンブトン市	1,100千£	測定機器の製造、販売	直接100.0%	なし	2	なし	なし
ホリバABXインターナショナル社(フランス)	仏国 モンペリエ市	54,000千EUR	ホールディングカンパニー	直接100.0%	2	2	なし	なし
ホリバABX社(フランス)	仏国 モンペリエ市	44,000千EUR	測定機器の製造、販売	間接100.0%(注5)	2	3	なし	なし
ホリバABX社(アメリカ)	米国 カリフォルニア州アーバイン市	22,501千US\$	測定機器の輸入販売	間接100.0%(注5)	1	なし	なし	なし
ホリバABXヘマトロジア社(ブラジル)	ブラジル サンパウロ市	15,000千BRL	測定機器の製造、販売	間接100.0%(注5)	なし	なし	なし	なし
ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)	ポーランド ワルシャワ市	4,000千PLN	測定機器の販売	間接100.0%(注5)	なし	なし	なし	なし
ホリバABX社(タイ)	タイ バンコク市	100千BAHT	ホールディングカンパニー	間接48.9%(注6)	なし	なし	なし	なし
ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)	タイ バンコク市	4,000千BAHT	測定機器の販売	間接100.0%(注7)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)	仏国 パリ市	22,211千EUR	ホールディングカンパニー	直接100.0%	2	1	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)	仏国 パリ市	7,075千EUR	測定機器の製造、販売	間接100.0%(注8)	なし	なし	あり	なし
ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)	米国 ニュージャージー州	6,241千US\$	測定機器の製造、販売	間接100.0%(注9)	1	3	なし	なし

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			
					兼務役員		資金援助	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)	米国 ニュージャージー州	1,000US\$	輸出業	間接100.0%(注9)	なし	なし	なし	なし
Ad Lab社(アメリカ)	米国 ニュージャージー州	1,600US\$	広告業	間接100.0%(注9)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)	独国 グラスブラン市	1,201千EUR	測定機器の販売	間接100.0%(注9)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)	英国 ミドルセックス州	120千£	測定機器の販売	間接100.0%(注9)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)	イタリア ミラノ市	165千EUR	測定機器の販売	間接100.0%(注9)	なし	なし	なし	なし
ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)	シンガポール	1,500千S\$	測定機器の販売	直接100.0%	1	1	なし	なし
ホリバ・コリア社(韓国)	韓国 京畿道富川市	770百万KRW	測定機器の製造、販売	直接 70.1%	1	4	なし	なし
堀場エステック・コリア社(韓国)	韓国 京畿道城南市	330百万KRW	測定機器の販売、サービス	間接100.0%(注10)	1	2	なし	なし
厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)	中国 上海市	100百万円	測定機器の製造・販売・サービス	直接100.0%	1	3	なし	なし
厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)	中国 上海市	200千US\$	測定機器の販売・サービス	直接100.0%	なし	2	なし	なし
BioPep社(フランス)	仏国 ヒールート県	280千EUR	試薬の開発・製造・販売	間接100.0%(注12)	なし	1	なし	なし
ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)	英国 グラスゴウ市	41千£	測定機器の製造・販売	間接100.0%(注13)	なし	なし	なし	なし
(株)堀場エステック	京都市南区	1,478百万円	測定機器の製造、販売	直接 78.5%	2	6	なし	事務所用土地賃貸
(株)ホリバアイテック	東京都千代田区	250百万円	測定機器の製造、販売	直接100.0%	1	2	なし	事務所用建物賃貸
(株)堀場アドバンスドテクノ	京都市南区	250百万円	測定機器の製造、販売及びサービス	直接100.0%	1	4	なし	事務所用建物賃貸
(株)堀場テクノサービス	京都市南区	250百万円	測定機器のサービス	直接100.0%	2	3	なし	事務所用建物賃貸
(株)アセック	京都市南区	50百万円	半導体ウエハ製造装置の設計及びコンサルティング	直接100.0%	1	3	なし	事務所用建物賃貸
(株)ホリバ・バイオテクノロジー	京都市南区	50百万円	測定機器の開発、製造及び販売	直接100.0%	1	2	あり	事務所用建物賃貸

- (注) 1. ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)(所有割合100%)による間接所有である。
2. ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)(所有割合83.8%)及び(株)堀場エステック(所有割合16.2%)による間接所有である。
3. ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)(所有割合100%)による間接所有である。
4. ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)(所有割合80%)による間接所有である。
5. ホリバABXインターナショナル社(フランス)(所有割合100.0%)による間接所有である。
6. ホリバABXインターナショナル社(フランス)(所有割合48.9%)による間接所有である。
7. ホリバABXインターナショナル社(フランス)(所有割合49%)及びホリバABX社(タイ)(所有割合51%)による間接所有である。

8. ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社（フランス）（所有割合100.0%）による間接所有である。
9. ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）（所有割合100.0%）による間接所有である。
10. ㈱堀場エステック（所有割合100.0%）による間接所有である。
11. ㈱堀場エステック、ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）、ホリバABXインターナショナル社（フランス）及びホリバ・ジョバンイボン社（フランス）は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えている。

	主要な損益情報等（千円）				
	売上高	経常損益	当期純損益	純資産額	総資産額
ホリバ・インターナショナル社（アメリカ）	10,226,401	88,300	17,097	2,951,588	6,195,931
ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）	11,455,189	416,929	305,574	4,686,489	7,929,590
ホリバABXインターナショナル社（フランス）	15,761,668	649,944	275,778	1,730,363	12,899,236
㈱堀場エステック（日本）	12,893,283	2,050,785	1,127,269	10,743,882	14,897,214

12. ホリバABXインターナショナル社（フランス）（所有割合100.0%）による間接所有である。
13. ホリバ・ジョバンイボン社（アメリカ）（所有割合100.0%）による間接所有である。
14. 上記の会社の内、特定子会社はホリバ・インターナショナル社（アメリカ）、ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社（フランス）、ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）、ホリバABXインターナショナル社（フランス）、㈱堀場エステック、㈱堀場テクノサービスの7社である。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成17年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エンジン計測システム機器	681
分析システム機器	1,080
医用システム機器	855
半導体システム機器	549
全社（共通）	819
合計	3,984

- （注）１．従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。
- ２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2)提出会社の状況

平成17年3月20日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,075	39歳 6ヶ月	14年	6,637,250

- （注）１．従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む）である。
- ２．平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3)労働組合の状況

堀場製作所労働組合と称し、平成17年3月20日現在における組合員数は831人であり、上部団体に加入していない。

なお、労使間の関係は労使協調の精神をもって円滑に推移している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向け輸出や設備投資が牽引役となり、また個人消費の穏やかな増加もあって、回復基調が続いたが、後半には欧米向け輸出の減少や、度重なる自然災害といった特殊要因もあって、回復基調は緩やかなものとなった。

この間、計測・分析機器業界においては、自動車や半導体産業向けの需要は堅調に推移したものの、デフレ経済や競合激化に伴う価格下落傾向が続き、全般的には依然厳しい状況が続いた。

このような情勢下、当社は「HORIBA Group is One Company. (HORIBAグループは一つの会社)」をグループ経営方針として掲げ、当連結会計年度の事業活動を行ってきた。当社は現在37社のグループ会社を有しグローバルに事業展開をしているが、“One Company”経営の下、国境や会社といった効率性や事業資源共用の妨げとなる壁を取り払うことにより、グループ一体となって“企業価値”の向上をめざしている。具体的には、事業戦略立案や損益管理を各事業セグメント単位とすることで、よりグローバルな戦略で運営を行うとともに、生産・購買・法務・経理・ITなどの事業共通のサポート部門については、今後地域単位で共有化することにより経営の効率化を進めていく。

一方、当連結会計年度に実行した各事業セグメントにおける強化施策としては、エンジン計測システムにおいて、世界標準をめざしアメリカ環境保護局(EPA)と車載型の排ガス計測システムのライセンス契約を締結したほか、世界の専門家と連携を取って次世代エンジン計測技術の検討を行うエンジン技術討議委員会を設立した。分析システムにおいては、欧州有害物質規制や自動車リサイクル法施行に対応するための分析セミナーを全国展開し、企業の環境対策に必要な分析・計測機器の拡販を進めた。また医用システムでは、中長期的な事業拡大を意図して、ホリバABX社(フランス)が大型血球計測システム及び中型生化学分析装置の新製品を投入、血液検査市場における製品ラインアップ拡充を図るとともに販売力強化のための積極投資を行った。半導体システムにおいては、半導体市場の回復に合わせ生産体制を強化したほか、半導体300mm市場をターゲットに半導体製造ラインの生産効率化と品質向上に寄与する各種新製品を市場投入した。

こうした事業展開の結果、連結ベースの業績については、売上高は92,492百万円と前期比8.7%の増収となり、当社連結決算過去最高売上となった。また、利益面では、営業利益は9,372百万円、経常利益は8,882百万円、当期純利益は3,523百万円とそれぞれ同36.8%、同58.7%、同69.9%の増益となり、いずれも当社連結決算過去最高となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (エンジン計測システム機器部門)

中国を中心としたアジア市場における自動車・オートバイの排ガス計測の新規投資が増加したことに加え、国内自動車メーカーの排ガス浄化や燃費向上など環境対策向け研究開発投資が高水準で継続した結果、エンジン用大型排ガス測定装置の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比14.6%増の27,021百万円となり、売上増とそれにもなう量産効果により、営業利益は同35.0%増の4,705百万円となった。

#### (分析システム機器部門)

国内向け有害元素検査用X線分析装置やナノテク用高性能分析装置の販売は好調に推移したが、昨年度の国内市場における排水モニタリング装置の規制需要反動減の影響により、売上高は前年同期比3.1%減の28,510百万円となり、営業利益も同15.6%減の861百万円となった。

（医用システム機器部門）

新製品の大型血球検査システムや中型生化学分析装置の販売が欧州市場を中心に増加したことや国内向け血糖測定機器事業拡大により、売上高は前年同期比8.5%増の18,776百万円となったが、新製品拡販に伴う販売費用が増加したため、営業利益は同24.0%減の1,145百万円となった。

（半導体システム機器部門）

半導体市場の需要拡大を背景に、半導体製造装置用マスフローコントローラ、薬液モニター等の販売が好調で、売上高は前年同期比23.2%増の18,182百万円となり、営業利益も同218.5%増の2,659百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（本国）

エンジン計測システム機器部門及び半導体システム機器部門が好調であったため、売上高は55,177百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益も7,364百万円（前年同期比73.1%増）となった。

（アメリカ）

半導体システム機器部門が好調であったため、売上高は10,226百万円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益も127百万円（前年同期比83.8%増）となった。

（欧州）

医用システム機器部門及びエンジン計測システム機器部門の業績が好調であったことから、売上高は37,631百万円（前年同期比6.1%増）となったが、営業利益は利益率の低下により1,432百万円（前年同期比28.1%減）となった。

（アジア）

半導体システム機器部門が好調であったことから、売上高は2,336百万円（前年同期比43.6%増）となり、営業利益も246百万円（前年同期比179.0%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,633百万円増加し、連結子会社減少に伴う資金の減少額127百万円により、当連結会計年度末残高は16,108百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,215百万円（前年同期は5,789百万円の増加）となった。これは税金等調整前当期純利益が増加した他、仕入債務が増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3,628百万円（前年同期は2,765百万円の減少）となった。これは有形固定資産の取得による支出2,979百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,058百万円（前年同期は11,596百万円の減少）となった。これは短期借入金の純減額1,034百万円、長期借入金の返済720百万円等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	前年同期比(%)
エンジン計測システム機器(千円)	28,249,270	113.70
分析システム機器(千円)	24,869,857	81.65
医用システム機器(千円)	20,435,413	115.03
半導体システム機器(千円)	24,085,828	167.71
合計(千円)	97,640,369	111.67

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 金額は販売価格によっている。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エンジン計測システム機器	28,601,063	122.5	8,825,981	121.8
分析システム機器	29,546,654	100.0	6,638,203	118.5
医用システム機器	18,916,808	108.7	1,330,949	111.7
半導体システム機器	18,152,651	119.5	1,566,313	98.1
合計	95,217,177	111.4	18,361,447	117.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	前年同期比(%)
エンジン計測システム機器(千円)	27,021,943	114.6
分析システム機器(千円)	28,510,761	96.9
医用システム機器(千円)	18,776,894	108.5
半導体システム機器(千円)	18,182,898	123.2
合計(千円)	92,492,497	108.7

(注) セグメント間取引については相殺消去している。



### 3【対処すべき課題】

生産性の向上とグローバル展開が、21世紀に勝ち組として生き残り、かつ成長するために不可欠な課題であると考えている。親会社では、ここ数年にわたり、仕事の効率化をはかりアウトプットの迅速化、そして生産性の向上を目指した業務改革プロジェクトを展開しており、生産や開発だけでなく、営業、管理部門など全社へ対象を拡大し取り組んでいる。また現在は、この業務改革プロジェクトのグループ会社への展開を進めている。このような活動をベースに、ユーザーニーズに的確にまた迅速に対応するというメーカーとしての基本をさらに進化させ、全てにおいて他社に抜き出る「超短納期企業（ウルトラクイックサプライヤー）」の実現を目指している。また、今後も前述のようなグローバルレベルでの技術導入、技術提携を引き続き積極的に展開するほか、国内営業力の強化にも注力していく所存である。このように、性能、品質、納期、価格、アフターサービスとメーカーに求められるすべての要素を満足する世界企業への成長を目指している。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成17年6月20日）現在、入手している情報に基づいて当社グループが判断したものである。

### (1)国際的活動に伴う諸リスク

当社グループは、米国・欧州・アジアなど、世界各国で事業活動を行っているが、これらの海外市場への進出には以下のようなリスクが伴い、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

法律、規制、税制の変更

金利・為替レートの変動

政変、テロ、戦争、伝染病等の社会的混乱

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

特に為替リスクについては、現地生産・現地調達を推進し、また、輸出入取引に係る外貨建債権債務について、その残高の範囲内において為替予約等を行い、為替変動リスクの軽減に努めている。しかしながら、為替相場の変動は連結決算における円貨換算額に影響を与え、また、当社グループの予想の範囲を超えて為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2)製造物責任による賠償

当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めているが、予期せぬ欠陥、及びそれに伴うリコール・訴訟が発生する可能性がある。製造物責任賠償については保険に加入しているがこの保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

### (3)買収や提携に伴う業績や財政状態の変化

当社グループは、事業展開を効率よく、効果的に行うために、買収や提携を積極的に行ってきた。

今後買収、提携等を行う場合には、業績面・キャッシュフロー面への悪影響を回避すべく、十分かつ慎重な検討を重ねてゆく所存である。しかしながら、それらの買収・提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

### (4)保有有価証券やその他資産の時価の変動

当社グループは、今後の技術戦略、営業戦略を進める上で、重要な提携先等の株式を保有している。ただ近年、各社業績・株価の低迷によりいくつかの株式については評価損を計上した。この事を踏まえ、全ての株式取得、売却については、取締役会での詳細な検討を行う、株式の時価情報は適宜経営陣に報告する、ことを徹底し、また現状保有している株式についても、その保有目的に鑑み、今後、保有の見直しを行って行く所存である。

また、当社グループは2005年3月期より減損会計を早期適用している。ただ、今後更に土地・建物等の時価下落・収益性低下が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (5)制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

### (6)自然災害による設備の修復とそれに伴う納期遅延など

当社グループの製造拠点は、国内（京都・阿蘇）、ヨーロッパ（フランス・ドイツ）、米国、アジア（中国・韓国）等に展開している。しかし、万一、大地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点の修復等に多額の費用が発生し、また、出荷が遅れる等の損害が発生するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(7)新製品開発の遅延

当社グループが活動している計測機器事業は、非常に専門性が高く、高い技術力を必要とされる。そのため、製品開発には多額の投資を行っているが、予期せぬ事態により、期待した成果が得られない可能性がある。

(8)知的財産権に関するリスク

当社グループは、自社が製造する製品に関連して、特許、商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産権を保有し、競争上の優位性を有している。これらの知的財産権の管理に関しては万全の注意を払っているが、万一、第三者から侵害を受けた場合、期待された収益が得られない可能性がある。また将来、他社との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性がある。

(9)各事業のリスクについて

当社グループは、エンジン計測システム機器部門、分析システム機器部門、医用システム機器部門、半導体システム機器部門という4つの事業分野で構成されている。

当社グループでは、これら4つの事業分野を確立することで、それぞれの事業分野における損益を相互に補完し合えるような事業ポートフォリオになっているが、個々の事業分野毎には以下のような業績変動要因がある。

エンジン計測システム機器部門

エンジン計測システム機器部門では、自動車メーカー、自動車部品メーカー及び官公庁が主たるユーザーであり、排ガス測定装置が主力製品となっている。そのため、排ガス規制の動向により需要が変動することから、今後の規制動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、エンジン計測システムの自動化等により、システム機器が大型化する傾向にあることから、こうした分野の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

分析システム機器部門

分析システム機器部門では、研究開発や品質管理等で使用される理科学用分析装置が主力であることから、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発ならびに生産向けの設備投資の動向で、また大気・水質汚染分析装置等の環境分野の製品では、官公庁による環境関連の法的規制の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

医用システム機器部門

医用システム機器部門では、血球計測装置が主力製品であり、当社グループは、特に中小病院・開業医向けの中小型機器の市場に注力している。今後、競争激化や価格競争等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

半導体システム機器部門

半導体システム機器部門では、半導体製造装置用の流体制御機器や半導体メーカーにおける品質管理や研究開発サポート機器が主力製品となっている。当社グループでは、半導体市況の変動による影響を軽減するため、受注から納品までのリードタイムの短縮や顧客のニーズに迅速に対応する体制作りに取り組んでいるが、半導体市況の急激な変動による半導体製造装置および半導体メーカー等の設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社と連結子会社株式会社堀場エステックは、半導体市場における競争力の強化を目的として、平成17年1月11日に株式交換契約を締結した。株式交換の概要は以下のとおりである。

### (1)株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社堀場エステックを完全子会社とする。

### (2)株式交換の日：平成17年3月21日

### (3)交換比率 株式会社堀場エステックの普通株式1株につき当社の株式7.5株の割合を持って割当交付する。

なお、株式交換により増加する発行済株式数については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,635百万円であり、各事業部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、研究開発費については、当社及び一部の連結子会社で行なっている基礎研究開発費用398百万円は含まれている。

### (1)エンジン計測システム機器部門

主に当社、ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）ならびにホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）の3極体制により、自動車排ガス計測における排ガス分析計、自動運転システムからデータ処理までのトータルシステムにわたる製品に関する研究開発を行っている。当連結会計年度においては、次世代エンジンセルオートメーションシステムstarsの導入を日米欧で実現、ターンキーソリューションプロバイダとして機能強化の継続を図った。さらに、米国大型Diesel規制、国内新長期規制をはじめとする新規制対応システムや超々低公害車専用計測器バッグミニダイリユータシステムの導入をグローバルに展開した。また、今後さらなる規制強化を見込むPM計測、特に粒子計測をターゲットに装置開発を推進した。当連結会計年度における主な成果としては、次世代車載計測装置、PM粒子計測装置、高感度連続PM測定装置、オイル消費率計測装置が挙げられる。当事業に係る研究開発費は853百万円である。

### (2)分析システム機器部門

主に当社、及びホリバ・ジョバンイボン社（フランス）が中心となって、バイオ、環境、エネルギー、半導体・エレクトロニクスの研究開発、品質管理向け分析機器の研究開発を行っている。当連結会計年度においては、上水の品質をチェックする水道水モニターや、光化学オキシダントの要因になる各種施設から排出されるVOCの測定を行うVOC計、欧州のWEEE/RoHS規制を始めとする環境規制に向けた理科学分析機器や、ナノ材料・バイオテクノロジー等最先端の科学技術分野に向けた分析装置の研究開発を中心に行ってきた。当連結会計年度における主な成果としては、石油化学プロセスプラントや食品飲料プロセスにソリューションを提供するUVスペクトロンメーター、有害元素蛍光X線検査装置、レーザー回折/散乱式粒子径分布測定装置、顕微レーザーラマン分光測定装置の新製品が挙げられる。当事業に係る研究開発費は1,884百万円である。

### (3)医用システム機器部門

主に当社、ホリバABX社(フランス)が中心となって、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置等の研究開発を行っている。当連結会計年度において、現在の主力商品である血球計数・CRP同時測定装置の基本特許に対して、全国発明表彰（日本弁理士会賞）に続き、文部大臣賞を受賞した。当連結会計年度における主な成果としては、血糖計、中型血球計数装置、大型血球計数装置、生化学分析装置についてそれぞれ新製品を市場投入した。当事業に係る研究開発費は1,359百万円である。

#### (4)半導体システム機器部門

主に当社及び㈱堀場エステック、㈱堀場アドバンスドテクノ、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)が中心となって協調し、半導体部門の成長市場に向け研究開発を行っている。また、伸長の著しいフラットパネルディスプレイ（FPD）向けにも開発設計を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、マスフローコントローラのデジタル高性能化、液体材料気化供給装置、圧力ゲージ、残留ガスモニター、レティクルマスク異物検査装置、ウェット洗浄薬液モニター、超薄膜計測システム、インラインガス分析計等300mm市場に対応した製品群の拡充が挙げられる。また、FPD生産プロセス向けの自動薄膜測定装置を市場に投入した。当事業に係る研究開発費は1,538百万円である。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成17年6月20日）現在、入手している情報に基づいて当社が判断したものである。

#### (1)経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については「1 業績等の概要 （1）業績」に記載している。

#### (2)財政状態

当連結会計年度の総資産額は99,913百万円と前期比7,255百万円増となった。流動資産では現金及び預金が2,444百万円増となった他、受注残の増加に対応するため、棚卸資産も2,610百万円増となった。一方、固定資産では、土地が前年度比911百万円減となったが、これは当社グループ会社に土地を売却したことに伴う売却損の計上によるものである。

また負債合計は、45,105百万円と前期比1,863百万円減となった。生産の増加に対応するための仕入れの増加に伴い、支払手形及び買掛金が前期比2,532百万円増となったが、一方で転換社債の転換及び銀行借入の返済に伴い、有利子負債は前期比5,418百万円減となった。

株主資本合計は、52,262百万円と前期比8,914百万円増となった。利益剰余金が3,081百万円増加したほか、転換社債の転換に伴い、資本金が2,480百万円、資本剰余金が2,475百万円増加したことなどが要因として挙げられる。

#### (3)資本の財源及び資金の流動性の分析

##### 財務政策

当社グループの財務政策は、資産構成に合わせた最適な資金調達を行うことを基本方針としている。当社は低金利の起債を中心とした市場からの直接金融、一方の子会社は当社からの貸付及び流動性のある銀行借入により資金を調達しているが、可能な限りグループ内の余資と銀行借入を相殺して行くことで、事業活動に必要な運転資金等の流動性を保ちつつ有利子負債を圧縮することで資産効率を上げるとともに、収益性を向上させる方針である。なお、コミットメントラインについては、銀行において50億円の設定を行なっているが、当該コミットメントラインの使用実績はない。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における経営成績の概況については「1 業績等の概要 （2）キャッシュ・フローの状況」に記載している。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、超短納期企業（ウルトラクイックサプライヤー）を目指すべく、効率的な生産体制を整えるための設備投資及び研究開発のための設備投資を継続的に実施している。当連結会計年度は総額で3,080百万円の設備投資を実施した。

各事業セグメント別にはエンジン計測システム機器部門では、当社における本社土地及び建物を中心に633百万円、分析システム機器部門では当社における本社土地及び建物並びに研究開発用設備を中心に855百万円、医用システム機器部門ではホリバABX社（フランス）における試薬リース用製品の取得を中心に1,216百万円、半導体システム機器部門では研究開発用設備を中心に374百万円の設備投資をそれぞれ実施した。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成17年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都市南区)	全セグメント	生産設備 研究設備	1,376,895	277,580	1,447,020 (3)	777,032	3,878,528	749
EL工場 (京都市南区)	分析・医用	生産設備	13,021	5,898	-	8,734	27,653	26
本社 (京都市南区)	全セグメント	その他設備	649,995	19,197	-	237,850	907,044	119
東京支店 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	23,995	2,420	-	16,365	42,782	105
11セールスオフィス	全セグメント	その他設備	7,809	25	-	5,276	13,111	75
琵琶湖工場建設予定地 (滋賀県大津市)	-	その他設備	367,588	-	1,605,308 (71)	71	1,972,968	-
福利厚生施設	-	その他設備	232,521	-	629,145 (17)	9,187	870,854	-

##### (2) 国内子会社

平成17年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 建築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱堀場エステック	本社工場 (京都市南区)	半導体・エンジン	生産及び 販売設備	818,804	64,870	1,616,060 (5)	204,064	2,703,799	216
㈱堀場エステック	阿蘇工場 (熊本県西原村)	半導体・エンジン	生産及び 販売設備	95,434	23,367	228,448 (30)	39,113	386,364	61

## (3)在外子会社

平成17年 3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホリバ・インス ツルメンツ社 (アメリカ)	本社工場 (アメリカ カリ フォルニア州)	分析	生産及び 販売設備	120,326	24,208	168,299 (9)	18,781	331,616	89
ホリバ・インス ツルメンツ社 (アメリカ)	支店 (ミシガン州)	エンジン	生産及び 販売設備	370,069	75,609	57,161 (59)	15,616	518,456	111
ホリバ・インス ツルメンツ社 (アメリカ)	テンビ工場 (アリゾナ州)	分析	生産設備	15,281	151,768	-	1,250	168,301	5
ホリバ・インス ツルメンツ社 (イギリス)	本社工場 (イギリス ノーザ ンプトン市)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	298,616	-	116,745 (6)	-	415,362	71
ホリバ・コリア 社(韓国)	本社工場 (韓国 富川市)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	120,946	9,025	23,444 (0)	29,517	182,933	19
ホリバ・ジョバ ンイボン社 (フランス)	本社工場 (フランス パリ 市)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	748,290	206,303	73,662 (22)	91,920	1,120,178	269
ホリバ・ジョバ ンイボン社 (アメリカ)	本社工場 (アメリカ ニュー ジャージー州)	エンジン・ 分析・半導 体	生産及び 販売設備	18,143	28,409	-	31,754	78,307	203
ホリバ・ヨー ロッパ社(ドイ ツ)	本社工場 (ドイツ オーバー ウルゼル市)	エンジン	ホリバ・ ヨーロッ パ社(ドイ ツ)本 社土地・ 建物	622,749	-	161,989 (4)	277	785,016	110

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでいる。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. ㈱堀場エステックの本社工場土地はすべて提出会社から賃借しているものである。

3. ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)の本社工場土地・建物はすべて提出会社から賃借しているものである。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

## (1)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
ホリバABX社 (フランス)	フランス モンペ リエ市	医用	土地・建物 (賃借)	550	29	93,457

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、規制動向、需要予測、販売計画、生産計画等を総合的に勘案して計画している。

当連結会計年度現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着工及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
株堀場エス テック	阿蘇工場 (熊本県西原村)	半導体・エン ジン・医用	工場増設	1,500,000	-	自己資本	平成17年 4月	平成17年 10月	3倍増加

(2) 重要な改修

該当事項なし。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めている。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月20日)	提出日現在発行数（株） (平成17年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,944,947	38,852,716	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	36,944,947	38,852,716	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき旧転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成17年3月20日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	転換社債の 残高（千円）	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高（千円）	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 [転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付] (平成8年11月21日)	3,863,000	1,075	538	3,548,000	1,075	538

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

① 平成14年6月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	100	89
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	89,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	961(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</li> <li>・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 平成15年6月14日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,572(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,572 資本組入額 786	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。</li> <li>・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③ 平成16年6月12日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	—————	300
新株予約権の目的となる株式の種類	—————	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—————	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—————	2,265(注)
新株予約権の行使期間	—————	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—————	発行価格 2,265 資本組入額 1,133
新株予約権の行使の条件	—————	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。</li> <li>・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	—————	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は認められないものとする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年3月21日～ 平成13年3月20日	—	31,251,992	—	6,577,947	—	10,875,527
平成13年3月21日～ 平成14年3月20日	—	31,251,992	—	6,577,947	—	10,875,527
平成14年3月21日～ 平成15年3月20日	—	31,251,992	—	6,577,947	—	10,875,527
平成15年3月21日～ 平成16年3月20日	1,082,774	32,334,766	582,532	7,160,479	581,449	11,456,976
平成16年3月21日～ 平成17年3月20日	4,610,181	36,944,947	2,480,277	9,640,756	2,475,667	13,932,644

(注) 1. 資本金、資本準備金の増加は全額転換社債の転換によるものである。

2. 平成17年3月21日から平成17年5月31日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が293千株、資本金が157,644千円、資本準備金が157,351千円それぞれ増加している。

3. 平成17年3月21日の株式交換による株式会社堀場エステックの完全子会社化に伴い、発行済株式総数が1,614,750株、資本準備金が2,313,157千円それぞれ増加している。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	63	23	153	108	3	2,480	2,830	—
所有株式数 （単元）	—	20,286	376	2,167	5,552	14	8,445	36,840	104,947
所有株式数の 割合（％）	—	55.07	1.02	5.88	15.07	0.04	22.92	100.0	—

(注) 1. 自己株式147,369株は「個人その他」に147単元、「単元未満株式の状況」に369株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	6,382	17.27
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	4,293	11.61
堀場 雅夫	京都市左京区下鴨泉川町 1 番地29	1,790	4.84
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社 1 口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,094	2.96
株式会社みずほコーポレー ト銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	798	2.16
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	791	2.14
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地株式会社 堀場製作所内	781	2.11
野村信託銀行株式会社 (投 信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番 2 号	661	1.78
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番 地	645	1.74
堀場製作所従業員持株会	京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地株式会社 堀場製作所内	643	1.74
計	—	17,879	48.4

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社 1 口、野村信託銀行株式会社 (投信口) の所有株式は、全て信託業務に係る株式である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 153,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,687,000	36,680	—
単元未満株式	普通株式 104,947	—	—
発行済株式総数	普通株式 36,944,947	—	—
総株主の議決権	—	36,680	—

（注） 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれているが、議決権の数には含めていない。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、当社名義になっているが実質的に保有していない株式が6千株含まれているが、議決権の数には含めていない。

② 【自己株式等】

平成17年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	147,000	—	147,000	0.4
千代田電機株式会社（注）	京都市西京区上桂東ノ口町55-3	1,000	5,000	6,000	0.0
計	—	148,000	5,000	153,000	0.4

（注） 1. 堀場浴楽会投資部会（京都市南区吉祥院宮の東町2番地株式会社堀場製作所内）に加入しており、その共有持分数（千株未満切り捨て）を他人名義株式数として記載している。

2. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株（議決権の数6個）あります。

なお、当該株式は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めています。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年 6 月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 名、従業員32名、子会社取締役 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	200, 000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	961（注）
新株予約権の行使期間	平成16年 7 月1日から平成19年 6 月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。</li> <li>・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



決議年月日	平成15年6月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役5名、執行役員9名、従業員36名、子会社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	200,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,572（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。</li> <li>・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成16年6月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2名、執行役員9名、従業員39名、子会社取締役3名、子会社執行役員2名、子会社従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。</li> <li>・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

決議年月日	平成17年6月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役・執行役員・および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。但し、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。</li> <li>・その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間に締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注） 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規程に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式を処分する時は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月18日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月18日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	—

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

なお、平成16年6月12日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

## 3【配当政策】

当社は今後とも生産性の向上と利益体質の強化を図りながら、当社の基準配当性向30%を適用し配当を実施する所存である。なお、配当性向の算定に当たっては、特別利益を除外する場合もある。

当期の配当金については、中間配当1株につき3円及び普通配当1株につき13円となり、あわせて16円となった。

当期の内部保留資金については、今後の事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存である。

なお、第67期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月15日に行っている。

#### 4【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	1,310	1,200	1,060	1,429	1,970
最低（円）	770	809	750	761	1,300

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高（円）	1,491	1,449	1,460	1,570	1,919	1,970
最低（円）	1,380	1,300	1,309	1,419	1,512	1,831

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		堀場 厚	昭和23年2月5日生	昭和47年9月 当社入社 " 52年12月 当社海外技術部長 " 56年3月 当社海外本部長 " 57年6月 当社取締役就任 " 61年1月 当社営業本部本部長 " 63年6月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社生産本部本部長 " 4年1月 当社代表取締役社長就任 " 7年6月 株式会社エステック（現 株式 会社堀場エステック）代表取締 役社長就任（現在） " 7年12月 株式会社ホリバコミュニティ代 表取締役就任（現在） " 14年8月 厚利巴儀器（上海） 有限公司 取締役会長（董事長）就任（現 在） " 17年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 （現在）	143
代表取締役副 社長		石田 耕三	昭和19年11月4日生	昭和45年3月 当社入社 " 57年6月 当社開発・営業本部製品1部長 " 60年3月 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイ ツ）へ出向 同社取締役社長就任 " 63年6月 当社取締役就任 平成元年3月 当社開発本部本部長 " 3年6月 当社常務取締役就任 " 4年3月 当社生産本部本部長 " 7年6月 エス・ジーインスツルメンツ株 式会社（現 株式会社ホリバア イテック）代表取締役社長就任 " 8年6月 当社専務取締役就任 " 8年9月 当社開発センター長 " 11年9月 当社エンジン計測システム統括 部長 " 13年7月 ABX社（現 ホリバABX社）（フ ランス）取締役社長（CEO）就 任 ABXインターナショナル社（現 ホリバABXインターナショナル 社）（フランス）取締役社長 （CEO）就任 " 14年6月 当社取締役副社長就任 " 16年4月 株式会社エックスレイプレシ ジョン 代表取締役社長就任 （現在） " 16年12月 株式会社アセック 代表取締役 社長就任（現在） " 17年6月 当社代表取締役副社長就任 （現在）	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼新 基幹システム推 進室長	佐藤 文俊	昭和29年2月16日生	平成16年4月 当社入社 当社常務執行役員就任 〃 16年9月 当社管理本部副本部長兼ERP室 長 〃 17年3月 当社管理本部長兼新基幹システ ム推進室長（現在） 〃 17年6月 当社常務取締役就任（現在）	5
取締役		斎藤 壽一	昭和33年2月10日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年3月 当社エンジン計測企画開発部長 〃 14年2月 ホリバ・インスツルメンツ社 （アメリカ）取締役社長就任 〃 14年6月 当社執行役員就任 〃 16年6月 株式会社エステック（現 株式 会社堀場エステック）取締役就 任（現在） 〃 17年6月 当社取締役就任（現在）	3
取締役		緒方 四十郎	昭和2年11月16日生	昭和25年4月 日本銀行入行 〃 56年5月 日本銀行理事就任 〃 61年9月 日本開発銀行副総裁就任 平成7年6月 当社取締役就任（現在）	3
監査役 (常勤)		前田 正研	昭和15年8月23日生	昭和39年9月 当社入社 〃 59年9月 株式会社エステック（現 株式 会社堀場エステック）入社 平成元年6月 株式会社エステック（現 株式 会社堀場エステック）取締役就 任 〃 3年2月 エステック・インスツルメンツ 社（現 ホリバ／エステック 社）（アメリカ）取締役社長就 任 〃 7年6月 株式会社エステック（現 株式 会社堀場エステック）常務取締 役就任 〃 8年6月 株式会社エステック（現 株式 会社堀場エステック）専務取締 役就任 〃 9年6月 当社取締役就任 〃 10年9月 ホリバ／エステック社（アメリ カ）取締役会長就任 〃 16年6月 株式会社エステック（現 株式 会社堀場エステック）取締役副 社長就任 〃 17年6月 当社監査役就任（現在）	3
監査役 (常勤)		田嶋 寛	昭和17年4月21日生	昭和57年2月 当社入社 平成2年9月 当社営業管理室長 〃 8年3月 当社秘書室長 〃 10年6月 当社監査役就任（現在）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		石角 完爾	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 通産省入省 " 56年4月 千代田国際経営法律事務所代表 弁護士（現在） 平成7年6月 当社監査役就任（現在）	—
監査役		石田 敬輔	昭和20年12月23日生	昭和53年6月 株式会社写真化学取締役社長就 任 " 57年3月 株式会社サンエージェンシー取 締役就任（現在） 平成8年4月 株式会社写真化学取締役会長 就任 " 12年4月 同社取締役会長兼社長就任（現 在） " 13年10月 株式会社エスケーエレクトロ ニクス取締役会長就任（現在） " 14年11月 株式会社ジオサイエンス取締役 就任（現在） " 17年6月 当社監査役就任（現在）	1
計					181

- (注) 1. 取締役緒方四十郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。
2. 監査役 石角完爾及び石田 敬輔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
3. 法令に定める監査役を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
紀国 郁夫	昭和14年10月17日生	平成3年6月 株式会社日製産業（現 株式会社日立ハイテクノロ ジーズ）取締役就任 " 7年6月 同社常務取締役就任 " 9年6月 同社専務取締役就任 " 11月6日 同社代表取締役、専務取締役就任 " 15年6月 株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役、監査委員 会委員長就任 " 16年7月 捷歐迪電子有限公司（香港）代表取締役会長就任 深圳捷歐迪電子有限公司（中国）代表取締役会長就 任	1



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、オープン&フェアを基本理念に、経営の透明性の追求や企業価値の最大化を目指した、国際社会に通用するコーポレート・ガバナンスを構築するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の強化、経営監視機能の強化やコンプライアンス体制の強化等を図ると共に、株主をはじめ、あらゆるステークホルダーと円滑な関係を築くように取り組んでいる。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社の機関としては、経営方針・目標・戦略等の重要事項に関する経営の意思決定・監督・監視機関として取締役会を、代表取締役を補佐する業務執行体制としてオペレーション会議、経営会議、コーポレートオフィサー(執行役員)制度を、監査機関として監査役会、内部監査部門等を設置、制定している。

また、当社の監査役会は十分機能しており、委員会等を設置するより現状の監査役の機能を強化する事が重要であると考えため、監査役制度を継続する。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

内部監査機能としては、法定監査以外にも、品質 (ISO 9001)、環境 (ISO 14001)、労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS 18001) を統合して運用する統合マネジメントシステム (IMS: Integrated Management System) に基づく要求監査をはじめ、通常業務、輸出管理業務、公的補助金業務、子会社管理業務等、様々な内部監査を行う機能を設け、統制環境を整えつつ、リスク評価、統制活動、モニタリングを行い、内部統制の強化を図っている。

#### ③ 監査役監査の状況

監査役会は、監査役(常勤)2名及び社外監査役(非常勤)2名の4名で構成されている。各監査役は、取締役会等の会議に出席し、経営の執行状況を把握するとともに、会計監査人及び内部監査部門等とも相互に意見交換を行うなど、緊密な連携・強調を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層強化のため、相互に監査の質の向上をさせるように努めている。

#### ④ 会計監査の状況

会計監査については、当社はあずさ監査法人与契約を締結している。定期的に会計監査を受けると同時に、適時、会計処理に関するチェックを依頼している。

平成17年3月期における監査体制は以下のとおりとなっている。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員：郷田紀明

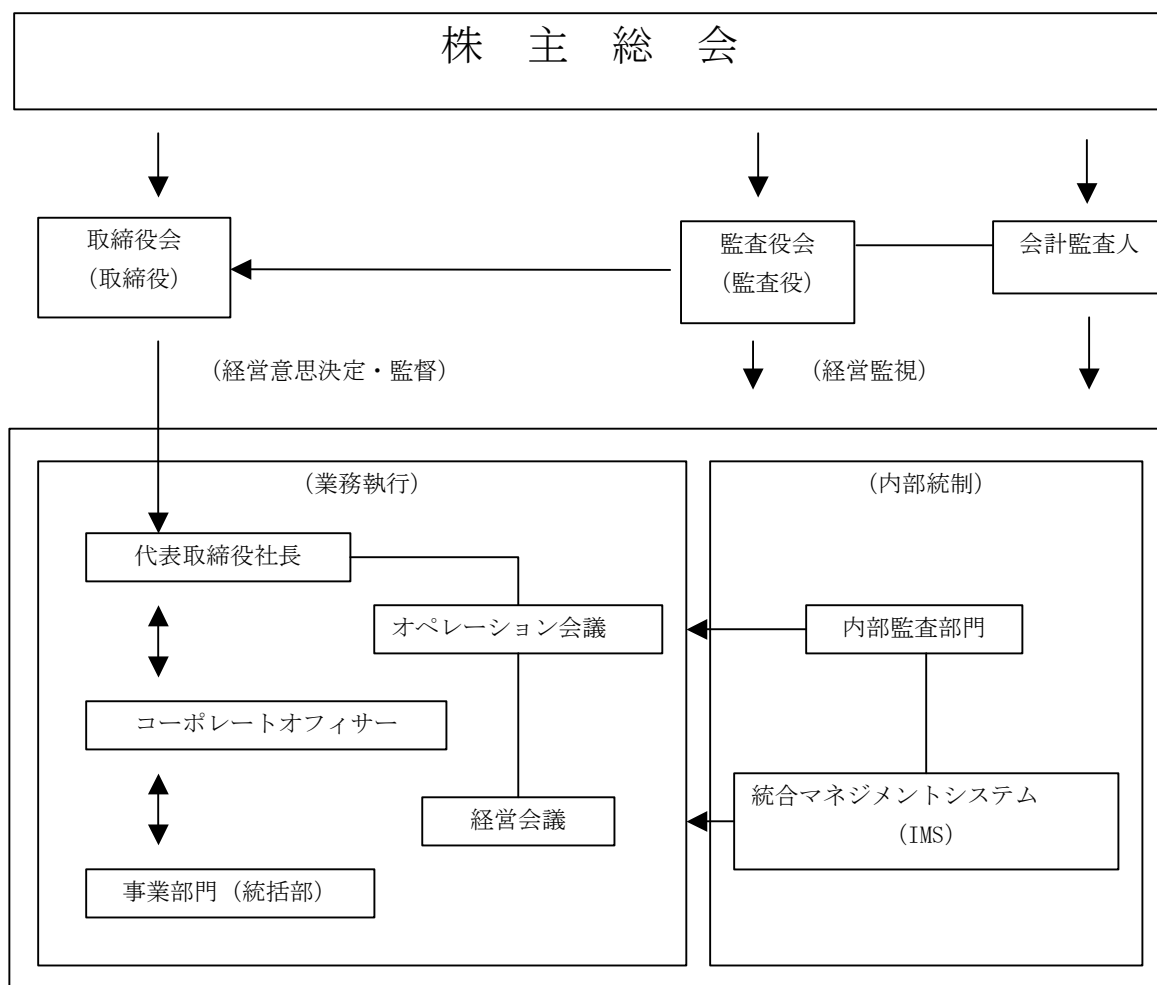
関与社員(業務執行社員)：山川雄二

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 7名

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営方針や戦略の多方面からの検討を目的として、社外取締役1名(緒方 四十郎)、社外監査役2名(石田 敬輔[株式会社 写真化学 代表取締役会長兼社長]、石角 完爾[千代田国際経営法律事務所 代表弁護士])を招聘している。幅広い知識、経験を持つ社外の人材が取締役会に参加する事によって、経営判断の質、透明性の向上を図ると共に、経営監視機能の強化を図っている。なお、社外役員の専従スタッフは配置していないが、各業務の担当部署が適宜対応している。社外役員は、いずれも非常勤で、当社との資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。



### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかわる全てのリスクを適切に管理、統制することにより事業を安定的に遂行し、経営資源を保全し、企業価値を向上させることを経営上の重要課題とし、リスク管理体制の整備を進めている。

本年3月より国内主要グループ会社からメンバーを集め、ホリバグループCSR推進委員会を発足させ、当グループにおけるCSRに関する方針や重点施策の決定を行い、CSR浸透を図るとともに、リスク管理及びコンプライアンス（法令遵守）の推進や徹底を図っている。加えて、当該CSR推進委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する啓蒙や事案の審議、内部通報された内容の審理・答申・是正勧告などの機能を担っている。

また、「コンプライアンス管理規程」、「倫理綱領」を制定してコンプライアンスに係る体制強化を図り、違法行為を未然に防止するとともに、違法行為を早期に発見是正する施策として内部通報制度を導入し、社外弁護士相談窓口、内部通報専用メールシステム等を設置して、社員の法令遵守意識を高めている。

その他、平成17年4月から施行された個人情報保護法に対応する社内体制の整備等、リスクの低減・予防、危機対応体制等の強化を図っている。

※CSR＝企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility

### (4) 役員報酬の内容

平成17年3月期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は以下のとおりである。

取締役の年間報酬総額	202百万円
（うち社外取締役）	（6百万円）
監査役の年間報酬総額	24百万円
（うち社外監査役）	（8百万円）

※上記金額には利益処分による役員賞与及び退職慰労金を含んでいます。

(5) 監査報酬の内容

当社と監査法人（あずさ監査法人）との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っている。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	22百万円
-------------------	-------

上記以外の報酬の額	0百万円
-----------	------

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）及び前事業年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）並びに当連結会計年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）及び当事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成16年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月20日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)(ホ)に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月11日に株式会社堀場エステックと締結した株式交換契約に基づき、平成17年3月21日に株式会社堀場エステックを完全子会社とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13,002,337			15,447,000		
2.受取手形及び売掛金		29,143,271			30,595,338		
3.有価証券		601,789			680,599		
4.たな卸資産		19,402,303			22,012,408		
5.繰延税金資産		2,177,755			2,012,112		
6.その他		1,919,647			2,270,224		
7.貸倒引当金		520,524			511,952		
流動資産合計			65,726,580	70.9		72,505,729	72.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築物	2	7,088,316			7,184,827		
2.機械装置及び運搬具	5	2,338,818			2,866,373		
3.土地	2	7,476,480			6,564,491		
4.建設仮勘定		158,220			81,035		
5.その他	5	1,779,748			1,784,429		
有形固定資産合計		18,841,585		20.3	18,481,157		18.5
(2)無形固定資産							
1.営業権		84,160			78,721		
2.連結調整勘定		1,206,921			1,315,045		
3.その他		888,949			1,294,857		
無形固定資産合計		2,180,032		2.4	2,688,624		2.7
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	3	3,957,060			4,296,707		
2.繰延税金資産		650,831			704,043		
3.その他		1,441,531			1,356,284		
4.貸倒引当金		140,322			119,404		
投資その他の資産合計		5,909,101		6.4	6,237,630		6.2
固定資産合計			26,930,718	29.1		27,407,413	27.4
繰延資産							
1.創立費		155			-		
繰延資産合計			155	0.0		-	-
資産合計			92,657,454	100.0		99,913,142	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形、支払信託及び 買掛金		8,757,792			11,290,263		
2. 短期借入金	2	6,993,678			5,736,001		
3. 未払金		5,650,887			5,476,384		
4. 未払法人税等		2,052,534			1,463,462		
5. 賞与引当金		2,095,172			2,355,591		
6. 製品保証引当金		885,553			820,284		
7. 繰延税金負債		68			-		
8. 一年以内償還予定の転換社債		-			3,863,000		
9. その他		2,935,807			3,794,776		
流動負債合計			29,371,495	31.7		34,799,764	34.9
固定負債							
1. 社債		5,000,000			5,000,000		
2. 転換社債		8,819,000			-		
3. 長期借入金	2	647,373			1,442,899		
4. 退職給付引当金		1,108,826			1,347,627		
5. 役員退職慰労引当金		-			1,144,425		
6. 繰延税金負債		20,659			22,890		
7. その他		2,001,884			1,348,034		
固定負債合計			17,597,743	19.0		10,305,878	10.3
負債合計			46,969,239	50.7		45,105,643	45.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,340,183	2.5		2,544,825	2.5
(資本の部)							
資本金	6		7,160,479	7.7		9,640,756	9.6
資本剰余金			11,456,977	12.4		13,932,644	13.9
利益剰余金			24,341,108	26.3		27,422,117	27.5
その他有価証券評価差額金			1,100,325	1.2		1,401,117	1.5
為替換算調整勘定			433,447	0.5		20,596	0.0
自己株式	7		277,411	0.3		154,558	0.2
資本合計			43,348,032	46.8		52,262,674	52.3
負債、少数株主持分及び資本合計			92,657,454	100.0		99,913,142	100.0



【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		85,072,603	100.0		92,492,497	100.0
売上原価			50,417,941	59.3		53,855,440	58.2
売上総利益			34,654,661	40.7		38,637,056	41.8
販売費及び一般管理費		1・2	27,804,570	32.6		29,264,385	31.7
営業利益			6,850,091	8.1		9,372,671	10.1
営業外収益							
1.受取利息		56,053			66,179		
2.受取配当金		28,487			37,681		
3.雑収益		498,211	582,752	0.7	618,920	722,781	0.8
営業外費用							
1.支払利息		448,982			372,691		
2.社債発行費償却		11,811			-		
3.為替差損		235,751			40,854		
4.営業権償却		301,059			85,627		
5.たな卸資産評価損		255,482			76,869		
6.たな卸資産廃棄損		-			169,557		
7.雑損失		581,937	1,835,024	2.2	467,733	1,213,333	1.3
経常利益			5,597,819	6.6		8,882,119	9.6
特別利益							
1.固定資産売却益	3	120,582			38,685		
2.投資有価証券売却益		-	120,582	0.1	418	39,103	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	4	57,403			45,626		
2.固定資産売却損	5	25,756			1,123,383		
3.固定資産評価損	6	133,897			-		
4.減損損失	7	-			53,843		
5.製品評価損		89,340			-		
6.退職給付制度移行に伴う損失		441,884			79,678		
7.退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額		-			143,886		
8.投資有価証券売却損		34,865			102		
9.役員退職慰労金		300			-		
10.投資有価証券評価損		135,792			35,206		
11.過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			1,150,503		
12.その他		19,637	938,878	1.1	183,645	2,815,876	3.0
税金等調整前当期純利益			4,779,523	5.6		6,105,346	6.6
法人税、住民税及び事業税		2,937,158			2,353,611		
法人税等調整額		363,485	2,573,672	3.0	62,651	2,290,960	2.5
少数株主利益			132,070	0.2		290,642	0.3
当期純利益			2,073,779	2.4		3,523,744	3.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,875,527		11,456,977
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による増加		581,449	581,449	2,475,667	2,475,667
資本剰余金期末残高			11,456,977		13,932,644
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,936,685		24,341,108
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,073,779	2,073,779	3,523,744	3,523,744
利益剰余金減少高					
1. 配当金		449,679		327,774	
2. 役員賞与		98,103		102,540	
3. 自己株式処分差損		-		4,668	
4. 連結子会社合併に伴う剰余金の減少額		121,573		-	
5. 連結子会社減少に伴う剰余金の減少額		-	669,356	7,752	442,735
利益剰余金期末残高			24,341,108		27,422,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
		(千円)	(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,779,523	6,105,346
減価償却費		2,903,662	2,692,554
減損損失		-	53,843
連結調整勘定償却額		133,654	251,193
社債発行費償却		11,811	-
貸倒引当金の増加(減少)額		10,905	23,692
役員退職慰労引当金増加額		-	1,144,425
退職給付引当金の増加(減少)額		1,138,472	230,516
受取利息及び受取配当金		84,541	103,861
支払利息		448,982	372,691
為替差損益		11,736	23,210
有形固定資産売却益		120,582	38,685
有形固定資産除却損		57,403	45,626
有形固定資産売却損		25,756	1,123,383
投資有価証券売却益		-	418
投資有価証券売却損		34,865	102
投資有価証券評価損		135,792	35,206
役員退職慰労金		300	-
有形固定資産評価損		133,897	-
売上債権の減少(増加)額		688,568	894,930
たな卸資産の増加額		881,291	2,281,536
仕入債務の増加(減少)額		357,544	2,162,867
役員賞与の支払額		98,103	102,540
役員賞与の少数株主負担額		7,196	6,459
その他		2,575,105	299,915
(小計)		9,240,760	10,488,929
利息及び配当金の受取額		85,134	100,049
利息の支払額		519,300	385,446
役員退職慰労金		30,300	26,600
法人税等の支払額		2,986,660	2,960,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,789,633	7,215,949

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(千円)	(千円)
定期預金の預入による支出		85,784	17,646
定期預金の満期による収入		87,302	256
有形固定資産の取得による支出		2,622,276	2,979,365
有形固定資産の売却による収入		261,224	230,089
無形固定資産の取得による支出		418,727	730,278
無形固定資産の売却による収入		-	127
投資有価証券の取得による支出		413,117	394,823
投資有価証券の売却及び償還による収入		452,110	559,602
連結子会社株式の追加取得による支出		168,780	19,173
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		272,506	119,165
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	45,026
貸付による支出		1,708	498
貸付金の返済による収入		237,365	2,786
その他		179,290	115,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,765,609	3,628,773
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		9,000,000	-
短期借入の純増減額		589,220	1,034,368
長期借入による収入		247,530	1,049,077
長期借入金の返済による支出		1,618,071	720,751
自己株式の取得による支出		26,937	88,695
自己株式の処分による収入		-	206,880
配当金の支払額		449,567	328,069
少数株主への配当金の支払額		39,584	72,167
その他		120,729	70,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,596,580	1,058,725
現金及び現金同等物に係る換算差額		114,647	104,599
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		8,457,909	2,633,050
現金及び現金同等物の期首残高		22,061,079	13,603,170
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	127,909
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,603,170	16,108,311

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記37社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ/エステック社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ社(オーストリア)、 ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、 ホリバ・フランス社(フランス)、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 A B Xインターナショナル社(フランス)、 A B X社(フランス)、 A B X社(アメリカ)、 A B Xヘマトロジア社(ブラジル)、 A B Xダイアグノスティック社(ポーランド)、 ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、 ジョバンイボン社(フランス)、 ジョバンイボン社(アメリカ)、 ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、 Ad Lab社(アメリカ) ジョバンイボン社(ドイツ)、 ジョバンイボン社(イギリス)、 グレン・スペクトラ社(イギリス)、 ジョバンイボン社(イタリア)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 ホリバ・コリア社(韓国)、 エステック・コリア社(韓国)、 堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)、 厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、 BioPep社(フランス)、 ジョバンイボンIBH社(イギリス)</p> <p>国内子会社</p> <p>(株)エステック、(株)ホリバアイテック、(株)コス、(株)エッチダブリュ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は下記37社である。</p> <p>在外子会社</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ/エステック社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ社(オーストリア)、 ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、 ホリバ・フランス社(フランス)、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバA B Xインターナショナル社(フランス)、 ホリバA B X社(フランス)、 ホリバA B X社(アメリカ)、 ホリバA B Xヘマトロジア社(ブラジル)、 ホリバA B Xダイアグノスティック社(ポーランド)、 ホリバA B X社(タイ)、 ホリバA B Xダイアグノスティック社(タイ)、 ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、 ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、 ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、 ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、 Ad Lab社(アメリカ) ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、 ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、 ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 ホリバ・コリア社(韓国)、 堀場エステック・コリア社(韓国)、 厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、 厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、 BioPep社(フランス)、 ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)</p> <p>国内子会社</p> <p>(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>
<p>なお、当連結会計年度においてA B Xインターナショナル社(フランス)はBioPep社(フランス)を、ジョバンイボン社(アメリカ)はジョバンイボンIBH社(イギリス)を買収した為、新たに連結の範囲に含めた。また、Isafila社(フランス)とジョバンイボン社(オランダ)を清算し、㈱堀場ジョバンイボンは当社に吸収合併された為連結の範囲から除外している。なお、㈱堀場ジョバンイボンについては、合併時までの損益計算書のみ連結している。また、㈱バイオ・アプライド・システムズは㈱ホリバ・バイオテクノロジーに名称変更した。</p>	<p>なお、当連結会計年度において、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)が新規設立され、新たに連結の範囲に含めた。また、グレン・スペクトラ社(イギリス)はホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)に吸収合併されたため、㈱エッチダブリュは清算により、堀場ジョバンイボンコリア社(韓国)は株式を売却したため連結の範囲から除外している。㈱アセックは、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度期首において連結の範囲から除外し、関連会社へ変更したが、株式の追加取得により、下期において100%子会社となったため、当連結会計年度末において再び連結の範囲に含めた。なお、当連結会計年度においては、同社の貸借対照表のみ連結している。また、㈱エステック、㈱コス、エステック・コリア社(韓国)、A B Xインターナショナル社(フランス)、A B X社(フランス)、A B X社(アメリカ)、A B Xヘマトロジア社(ブラジル)、A B Xダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン社(ドイツ)、ジョバンイボン社(イギリス)、ジョバンイボン社(イタリア)、ジョバンイボンIBH社(イギリス)を夫々㈱堀場エステック、㈱堀場アドバンスドテクノ、堀場エステック・コリア社(韓国)、ホリバA B Xインターナショナル社(フランス)、ホリバA B X社(フランス)、ホリバA B X社(アメリカ)、ホリバA B Xヘマトロジア社(ブラジル)、ホリバA B Xダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)に名称変更した。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>
<p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社である。 同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社に含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社、関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)の6社である。非連結子会社(1社)及び関連会社(6社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱エッチダブリュ、㈱堀場テクノサービスが12月31日であり、㈱コス及び㈱アセックは3月20日、㈱エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは3月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券及び投資有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)         時価のないもの             .....主として移動平均法に基づく原価法 (ロ)デリバティブ     .....時価法</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに㈱ホリバアイテック、㈱堀場テクノサービス、㈱アセックが12月31日であり、㈱堀場アドバンスドテクノは3月20日、㈱堀場エステック及び㈱ホリバ・バイオテクノロジーは3月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券及び投資有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左          時価のないもの             同左 (ロ)デリバティブ     同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>
<p>(ハ)たな卸資産 製品、仕掛品 .....主として総平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>原材料 .....主として移動平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 .....親会社及び国内子会社では定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しているが、在外子会社では定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物：3～60年 機械装置及び運搬具：2～17年</p> <p>無形固定資産 .....定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 .....受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 .....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 .....製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上している。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>
<p>(二)退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社1社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び連結子会社2社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失として441,884千円計上されている。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失として79,678千円計上されている。なお、国内連結子会社1社は、従業員数が増加したため、当連結会計年度において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更している。この変更による退職給付債務の増加額143,886千円は、特別損失に計上している。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>
<p>(4)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>.....振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>.....為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>.....外貨建売上債権、社債</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、当連結会計年度発生額81,921千円を販売費及び一般管理費に、過年度分1,150,503千円を特別損失に計上している。この結果、従来の方によった場合と比べ営業利益及び経常利益は81,921千円、税金等調整前当期純利益は1,144,425千円(当連結会計年度目的取崩額を控除)それぞれ減少している。</p> <p>なお、下半期において一部の国内連結子会社が新たに役員退職慰労金支給内規を整備したことにより生じた過年度分41,268千円が特別損失に含まれている。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>.....振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>.....為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>.....外貨建売上債権</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)</p>
<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>.....親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当常務執行役員に報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしていた。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>.....ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>(7)繰延資産の処理方法</p> <p>商法の規定に基づく均等償却を行っている。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>また、一部の海外子会社では現地の会計慣行により10年～20年で償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（損失処理）について、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>.....親会社は、外貨建売上債権等については為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>.....ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。</p> <p>(7)繰延資産の処理方法</p> <p>商法施行規則の規定に基づく均等償却を行っている。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年3月20日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、特別損失として減損損失を53,843千円計上し、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「未払金」は4,533,628千円であった。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産評価損」は44,178千円であった。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末46,771千円)は、前連結会計年度末までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示されていた投資事業有限責任組合への出資の金額は74,612千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産廃棄損」は67,961千円であった。</p>

連結財務諸表注記事項

( 連結貸借対照表に関する注記 )

前連結会計年度 ( 平成16年 3 月20日現在 )	当連結会計年度 ( 平成17年 3 月20日現在 )																																																
<p>1 . 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、20,496,883千円である。</p> <p>2 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>( 担保資産 )</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>107,715千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>7,548</td></tr> </table> <p>( 担保資産に対応する債務 )</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,756千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>48,812</td></tr> </table> <p>3 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 ( 株式 )</td><td>93,613千円</td></tr> </table> <p>4 . 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>(株)ホリバコミュニティ</td><td>271,000千円</td></tr> <tr> <td>千代田電機(株)</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>15,889千円</td></tr> <tr> <td></td><td>386,889千円</td></tr> </table> <p>5 . 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置および運搬具</p> <table> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td><td>7,292千円</td></tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td><td>40,482千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td><td>4,844千円</td></tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td><td>33,746千円</td></tr> </table> <p>6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式32,334,766株である。</p> <p>7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式308,272株である。</p>	建物	107,715千円	土地	7,548	短期借入金	1,756千円	長期借入金	48,812	投資有価証券 ( 株式 )	93,613千円	(株)ホリバコミュニティ	271,000千円	千代田電機(株)	100,000千円	従業員	15,889千円		386,889千円	当期圧縮記帳額	7,292千円	圧縮記帳累計額	40,482千円	当期圧縮記帳額	4,844千円	圧縮記帳累計額	33,746千円	<p>1 . 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、21,937,985千円である。</p> <p>2 . 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りである。</p> <p>( 担保資産 )</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>162,614千円</td></tr> </table> <p>( 担保資産に対応する債務 )</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>106,564千円</td></tr> </table> <p>3 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 ( 株式 )</td><td>90,723千円</td></tr> </table> <p>4 . 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)ホリバコミュニティ</td><td>259,000千円</td></tr> <tr> <td>千代田電機(株)</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>19,353千円</td></tr> <tr> <td></td><td>378,353千円</td></tr> </table> <p>5 . 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>機械装置および運搬具</p> <table> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td><td>24,063千円</td></tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td><td>64,545千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr> <td>当期圧縮記帳額</td><td>25,777千円</td></tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td><td>59,523千円</td></tr> </table> <p>6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式36,944,947株である。</p> <p>7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式147,369株である。</p>	建物	162,614千円	長期借入金	106,564千円	投資有価証券 ( 株式 )	90,723千円	(株)ホリバコミュニティ	259,000千円	千代田電機(株)	100,000千円	従業員	19,353千円		378,353千円	当期圧縮記帳額	24,063千円	圧縮記帳累計額	64,545千円	当期圧縮記帳額	25,777千円	圧縮記帳累計額	59,523千円
建物	107,715千円																																																
土地	7,548																																																
短期借入金	1,756千円																																																
長期借入金	48,812																																																
投資有価証券 ( 株式 )	93,613千円																																																
(株)ホリバコミュニティ	271,000千円																																																
千代田電機(株)	100,000千円																																																
従業員	15,889千円																																																
	386,889千円																																																
当期圧縮記帳額	7,292千円																																																
圧縮記帳累計額	40,482千円																																																
当期圧縮記帳額	4,844千円																																																
圧縮記帳累計額	33,746千円																																																
建物	162,614千円																																																
長期借入金	106,564千円																																																
投資有価証券 ( 株式 )	90,723千円																																																
(株)ホリバコミュニティ	259,000千円																																																
千代田電機(株)	100,000千円																																																
従業員	19,353千円																																																
	378,353千円																																																
当期圧縮記帳額	24,063千円																																																
圧縮記帳累計額	64,545千円																																																
当期圧縮記帳額	25,777千円																																																
圧縮記帳累計額	59,523千円																																																

前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)												
<p>8. 当社及び連結子会社A B X社(フランス)、ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、(株)エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>7,069,016千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>241,482</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>6,827,533</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,069,016千円	借入実行残高	241,482	差引額	6,827,533	<p>8. 当社及び連結子会社ホリバA B X社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、(株)堀場エステックにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td><td>8,953,680千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>382,336</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>8,571,343</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,953,680千円	借入実行残高	382,336	差引額	8,571,343
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,069,016千円												
借入実行残高	241,482												
差引額	6,827,533												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,953,680千円												
借入実行残高	382,336												
差引額	8,571,343												

## (連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
1. 減価償却費 1,361,320千円	1. 減価償却費 1,275,563千円
2. 退職給付費用 631,510	2. 退職給付費用 628,348
3. 連結調整勘定償却額 133,654	3. 連結調整勘定償却額 251,193
4. 給料手当 10,077,033	4. 給料手当 10,534,493
5. 賞与引当金繰入額 734,711	5. 賞与引当金繰入額 773,894
6. 広告宣伝費 1,191,779	6. 広告宣伝費 1,107,590
7. 販売手数料 928,422	7. 販売手数料 937,728
8. 旅費交通費 1,882,459	8. 旅費交通費 1,956,463
9. 賃借料 1,128,062	9. 賃借料 1,033,530
10. 荷造送料 1,141,342	10. 荷造送料 1,234,177
11. 研究開発費 759,578	11. 研究開発費 852,370
	12. 役員退職慰労引当金繰入額 81,921
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,128,971千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,635,832千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。
建物及び構築物 5,277千円	建物及び構築物 6,274千円
機械装置及び運搬具 9,964千円	機械装置及び運搬具 3,487千円
土地 101,205千円	土地 10,564千円
その他 4,135千円	その他 18,358千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建物及び構築物 13,977千円	建物及び構築物 7,141千円
機械装置及び運搬具 7,171千円	機械装置及び運搬具 10,801千円
その他 36,254千円	その他 27,683千円
5. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。	5. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。
建物及び構築物 2,148千円	建物及び構築物 47千円
機械装置及び運搬具 19,926千円	機械装置及び運搬具 12,045千円
土地 1,807千円	土地 1,111,212千円
その他 1,874千円	その他 78千円
6. 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、その内容は次のとおりである。	6.
建物 129,908千円	
土地 3,989千円	

前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日 )									
7 .	<p>7 . 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>大津市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>長野県下高井郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> <p>当連結会計年度から、当社グループは減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,843千円として特別損失に計上している。</p> <p>上記物件においては回収可能価額を正味売却価額により測定しており、時価の算出方法は以下の通りである。地価公示・基準地価格を基に地域要因の比較を付近の公示地・基準地の前面路線価等と対象地の前面路線価等との比較で行うことで評価額を算出している。</p>	場所	用途	種類	大津市	遊休資産	土地	長野県下高井郡	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
大津市	遊休資産	土地								
長野県下高井郡	遊休資産	土地								



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,002,337千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 956千円</p> <p>取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 601,789千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,603,170千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 15,447,000千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 19,287千円</p> <p>取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 680,599千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 16,108,311千円</p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 582,532千円</p> <p>転換社債の転換による資本剰余金増加額 581,449千円</p> <hr/> <p>転換による転換社債減少額 1,164,000千円</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <p>転換社債の転換による資本金増加額 2,480,277千円</p> <p>転換社債の転換による資本剰余金増加額 2,475,667千円</p> <hr/> <p>転換による転換社債減少額 4,956,000千円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>319,796</td><td>253,859</td><td>65,937</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>691,120</td><td>384,797</td><td>306,323</td></tr><tr><td>無形固定資産 「その他」</td><td>89,882</td><td>26,645</td><td>63,236</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,100,799</td><td>665,302</td><td>435,497</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	319,796	253,859	65,937	有形固定資産 「その他」	691,120	384,797	306,323	無形固定資産 「その他」	89,882	26,645	63,236	合計	1,100,799	665,302	435,497	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>367,038</td><td>279,236</td><td>87,802</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>869,921</td><td>451,022</td><td>418,898</td></tr><tr><td>無形固定資産 「その他」</td><td>159,013</td><td>53,261</td><td>105,751</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,395,974</td><td>783,520</td><td>612,453</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	367,038	279,236	87,802	有形固定資産 「その他」	869,921	451,022	418,898	無形固定資産 「その他」	159,013	53,261	105,751	合計	1,395,974	783,520	612,453
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	319,796	253,859	65,937																																						
有形固定資産 「その他」	691,120	384,797	306,323																																						
無形固定資産 「その他」	89,882	26,645	63,236																																						
合計	1,100,799	665,302	435,497																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	367,038	279,236	87,802																																						
有形固定資産 「その他」	869,921	451,022	418,898																																						
無形固定資産 「その他」	159,013	53,261	105,751																																						
合計	1,395,974	783,520	612,453																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 196,975千円	1 年内 232,678千円																																								
1 年超 282,474千円	1 年超 407,860千円																																								
合計 479,450千円	合計 640,538千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																								
支払リース料 317,753千円	支払リース料 268,057千円																																								
減価償却費相当額 275,778千円	減価償却費相当額 226,805千円																																								
支払利息相当額 34,763千円	支払利息相当額 32,966千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定 額法によっている。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引(借主側)	2. オペレーティング・リース取引(借主側)																																								
(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料																																								
1 年内 142,246千円	1 年内 174,185千円																																								
1 年超 1,142,736千円	1 年超 1,297,187千円																																								
合計 1,284,982千円	合計 1,471,372千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,028,397	2,922,504	1,894,106
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	496,513	501,298	4,785
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,524,911	3,423,802	1,898,891
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	30,501	13,549	16,952
	(2)債券			
	国債・地方債等	3,865	3,865	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	125,477	125,144	333
	小計	159,844	142,558	17,285
合計		1,684,755	3,566,361	1,881,605

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	601,789
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297,085

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等	-	3,830	35	-
(2)社債	-	-	501,298	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	-	3,830	501,333	-

当連結会計年度（平成17年3月20日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,427,613	3,792,687	2,365,074
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,427,613	3,792,687	2,365,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	19,517	12,183	7,334
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	121,773	96,459	25,314
	小計	141,290	108,642	32,648
合計		1,568,904	3,901,329	2,332,425

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	671,665
非上場株式	262,809
投資事業有限責任組合への出資	46,771

３．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
(1)国債・地方債等	-	3,778	227	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
合計	-	3,778	227	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
<p>輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりその残高は、外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当常務執行役員に報告している。</p> <p>また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしていた。</p>	<p>輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりその残高は、外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年 3月20日現在)				当連結会計年度(平成17年 3月20日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (は損) (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (は損) (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,159,958	-	1,160,023	65	1,103,351	-	1,118,683	15,332
	ユーロ	868,284	144,190	818,734	49,549	890,060	123,591	972,151	82,090
	債券	20,636	-	19,712	923	58,669	-	58,966	296
	買建								
	ユーロ	-	-	-	-	318,354	-	321,635	3,281
計		-	-	-	50,407	-	-	-	94,438

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっている。

同左

(注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年3月20日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の京都機械金属厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行した。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社、適格退職年金制度については1社、総合設立型の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については3社、新確定給付企業年金制度については3社が有している。なお、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)
(1)退職給付債務(千円)	3,100,650
(2)年金資産(千円)	721,210
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,379,440
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	136,601
(6)未認識過去勤務債務(千円)	1,134,011
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	1,108,826
(8)前払年金費用(千円)	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)(千円)	1,108,826

(注)1.一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2.「(2)年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれていない。なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、5,772,703千円である。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
退職給付費用(千円)	
(1)勤務費用(千円)	1,072,595
(2)利息費用(千円)	124,298
(3)期待運用収益(減算)(千円)	56,000
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	356,147
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,529
(6)退職給付制度移行に伴う特別損失(千円)	441,884
(7)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-
(8)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	1,948,454

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

2.厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額516,279千円を含めて記載している。

3. 退職給付制度移行に伴う特別損失の内訳

確定拠出年金制度移行に伴う退職給付債務の減少額(千円)	5,556,646
確定拠出年金制度への資産移管額(千円)	4,910,607
確定拠出年金制度移行に伴う未認識数理計算上の差異一括償却額(千円)	730,309
新確定給付企業年金制度移行に伴う過去勤務債務一括償却額(国内子会社)(千円)	357,613
	441,884

4.確定拠出年金制度への資産移管額は4,910,607千円であり、4年間で移管する予定である。なお、当連結会計年度末時点での未移管額1,921,924千円は、未払金(「流動負債の未払金」)及び長期未払金(「固定負債のその他」)に計上している。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月20日現在)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	親会社は10年、一部の連結子会社は 発生年度に処理
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	会計基準変更時差異はない
(6)数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度(平成17年3月20日現在)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については4社、総合設立の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については4社、確定給付企業年金制度については4社が有している。また、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用している。なお、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法及び新確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行した。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
(1)退職給付債務(千円)	2,848,875
(2)年金資産(千円)	377,221
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	2,471,654
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	104,368
(6)未認識過去勤務債務(千円)	1,019,657
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	1,347,627
(8)前払年金費用(千円)	-
(9)退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	1,347,627

(注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 「(2)年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)は含まれていない。なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、5,882,309千円である。

### 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
退職給付費用(千円)	
(1)勤務費用(千円)	1,185,217
(2)利息費用(千円)	35,833
(3)期待運用収益(減算)(千円)	897
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,791
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	114,354
(6)退職給付制度移行に伴う特別損失(千円)	79,678
(7)退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額 (千円)	143,886
(8)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	1,587,863

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

2. 厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額616,876千円は、「(1)勤務費用」に含めて記載している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年 3月20日現在)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	親会社は10年、一部の連結子会社は 発生年度に処理
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	会計基準変更時差異はない
(6)数理計算上の差異の処理年数(年)	5



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )		( 単位 : 千円 )	
前連結会計年度 ( 平成16年 3 月20日現在 )		当連結会計年度 ( 平成17年 3 月20日現在 )	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	191,283	未払事業税	115,483
たな卸資産評価損	185,020	たな卸資産評価損	177,513
貸倒引当金	47,360	貸倒引当金	16,972
賞与引当金	597,634	賞与引当金	756,599
繰越欠損金	2,337,970	繰越欠損金	2,383,008
未実現利益	600,540	未実現利益	709,344
退職給付引当金	303,062	退職給付引当金	422,853
年金未払金	796,922	年金未払金	492,258
減価償却超過額	347,980	減価償却超過額	299,531
投資有価証券評価損	227,649	投資有価証券評価損	232,379
自己株式評価損	37,906	役員退職慰労引当金	468,280
繰延税金負債との相殺	1,128,314	自己株式評価損	37,906
その他	854,463	繰延税金負債との相殺	1,345,553
小計	5,399,479	その他	843,149
評価性引当額	2,570,891	小計	5,609,726
合計	2,828,587	評価性引当額	2,893,571
		合計	2,716,155
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金	1,308	貸倒引当金	1,298
圧縮積立金	53,679	圧縮積立金	51,311
その他有価証券評価差額金	788,734	その他有価証券評価差額金	929,868
繰延税金資産との相殺	1,128,314	繰延税金資産との相殺	1,345,553
その他	305,320	その他	385,965
合計	20,728	合計	22,890
繰延税金資産純額	2,807,859	繰延税金資産純額	2,693,264

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

( 単位 : % )		
	前連結会計年度 ( 平成16年 3 月20日現在 )	当連結会計年度 ( 平成17年 3 月20日現在 )
法定実効税率	41.90	41.90
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89	1.52
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.65	0.20
住民税均等割等	0.80	0.64
評価性引当額増減	9.35	3.04
連結調整勘定	1.17	1.72
受取配当金連結消去に伴う影響	2.73	2.09
外国子会社との税率差異	1.37	2.94
税額控除		5.26
その他	0.98	4.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.84	37.52

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)

	エンジン計測 システム機器 (千円)	分析システム 機器 (千円)	医用システム 機器 (千円)	半導体 システム機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,582,121	29,425,548	17,301,342	14,763,590	85,072,603	-	85,072,603
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,582,121	29,425,548	17,301,342	14,763,590	85,072,603	-	85,072,603
営業費用	20,096,347	28,404,426	15,793,357	13,928,380	78,222,512	-	78,222,512
営業利益	3,485,773	1,021,121	1,507,984	835,210	6,850,091	-	6,850,091
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,293,694	25,311,104	14,078,527	14,097,026	73,780,353	18,877,101	92,657,454
減価償却費	587,476	705,696	1,344,108	400,035	3,037,317	-	3,037,317
資本的支出	737,507	990,766	932,859	840,241	3,501,375	-	3,501,375

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散型X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液濃度計、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,877,101千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）

	エンジン計測システム機器 (千円)	分析システム機器 (千円)	医用システム機器 (千円)	半導体システム機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,021,943	28,510,761	18,776,894	18,182,898	92,492,497	-	92,492,497
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,021,943	28,510,761	18,776,894	18,182,898	92,492,497	-	92,492,497
営業費用	22,316,574	27,648,863	17,631,288	15,523,100	83,119,826	-	83,119,826
営業利益	4,705,368	861,898	1,145,606	2,659,797	9,372,671	-	9,372,671
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	22,588,218	24,109,296	15,741,453	15,746,146	78,185,115	21,728,027	99,913,142
減価償却費	574,237	685,522	1,253,576	430,412	2,943,748	-	2,943,748
資本的支出	937,241	1,128,370	1,385,365	505,387	3,956,365	-	3,956,365

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置、土壤汚染測定装置、高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置、蓄尿管理システム
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液モニター、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニター、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,728,027千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用はエンジン計測システム機器が20,153千円、分析システム機器が25,006千円、医用システム機器が4,064千円、半導体システム機器が32,697千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,419,447	8,874,597	33,654,013	1,124,545	85,072,603	-	85,072,603
(2)セグメント間の内部売上高	8,312,159	266,483	1,822,927	503,037	10,904,606	(10,904,606)	-
計	49,731,606	9,141,080	35,476,940	1,627,583	95,977,210	(10,904,606)	85,072,603
営業費用	45,478,330	9,071,834	33,485,121	1,539,132	89,574,418	(11,351,906)	78,222,512
営業利益	4,253,276	69,245	1,991,819	88,450	6,402,791	447,299	6,850,091
・資産	44,746,043	5,873,900	22,190,064	970,345	73,780,353	18,877,101	92,657,454

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) アメリカ...北米・南米全域

(2) 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,877,101千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

当連結会計年度（自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,288,127	9,965,368	35,529,007	1,709,993	92,492,497	-	92,492,497
(2)セグメント間の内部売上高	9,888,909	261,032	2,102,739	626,697	12,879,379	(12,879,379)	-
計	55,177,037	10,226,401	37,631,746	2,336,691	105,371,876	(12,879,379)	92,492,497
営業費用	47,812,866	10,099,107	36,199,023	2,089,937	96,200,934	(13,081,108)	83,119,826
営業利益	7,364,170	127,294	1,432,723	246,753	9,170,942	201,728	9,372,671
・資産	45,824,070	5,709,923	25,567,472	1,083,647	78,185,115	21,728,027	99,913,142

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) アメリカ...北米・南米全域

(2) 欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,728,027千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等である。

5. 会計方針の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の計上」に係る会計処理の方法を変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は日本が81,921千円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	12,106,145	27,361,639	8,395,424	47,863,209
連結売上高（千円）	-	-	-	85,072,603
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.2	32.2	9.9	56.3

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分している。

２．本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

（１）アメリカ...北米・南米全域

（２）欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

（３）アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	17,705,185	24,925,798	10,971,810	53,602,794
連結売上高（千円）	-	-	-	92,492,497
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	19.2	26.9	11.9	58.0

（注）１．国または地域は、地理的近接度により区分している。

２．本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

（１）アメリカ...北米・南米全域

（２）欧州.....欧州全域、ロシア、アフリカ

（３）アジア.....日本を除くアジア・オセアニア全域

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日）

該当事項はなし。

当連結会計年度（自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日）

該当事項はなし。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日 )		当連結会計年度 ( 自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日 )	
イ) 1株当たり純資産額	1,350円31銭	イ) 1株当たり純資産額	1,415円75銭
ロ) 1株当たり当期純利益金額	62円90銭	ロ) 1株当たり当期純利益金額	98円33銭
ハ) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50円10銭	ハ) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	83円81銭

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 ( 自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 千円 )	2,073,779	3,523,744
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	102,341	166,611
( うち利益処分による役員賞与金 )	( 102,341 )	( 166,611 )
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	1,971,438	3,357,132
期中平均株式数 ( 千株 )	31,343	34,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 千円 )	47,246	26,535
( うち支払利息 ( 税額相当額控除後 ) )	( 47,246 )	( 26,535 )
普通株式増加数 ( 千株 )	8,948	6,228
( うち転換社債 )	( 8,899 )	( 6,135 )
( うちストックオプション ( 自己株式譲渡方式 ) )	( 17 )	( 23 )
( うちストックオプション ( 新株予約権 ) )	( 30 )	( 69 )

( 重要な後発事象 )

<p>前連結会計年度 ( 自 平成15年 3 月21日 至 平成16年 3 月20日 )</p>	<p>当連結会計年度 ( 自 平成16年 3 月21日 至 平成17年 3 月20日 )</p>
	<p>株式会社堀場エステックとの株式交換</p> <p>当社と連結子会社株式会社堀場エステックは半導体市場における競争力の強化を目的として、平成17年1月11日に株式会社堀場エステックが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、株式会社堀場エステックを完全子会社とする。</p> <p>株式交換の日:平成17年3月21日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社堀場エステックとの株式交換に際して、普通株式1,614,750株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社堀場エステックの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社堀場エステックの普通株式1株につき当社の株式7.5株の割合をもって割当交付する。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社堀場エステックに現存する純資産額に、株式会社堀場エステックの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社堀場製作所	第2回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項 および転換社債間限定 同順位特約付)	平成8年 11月21日	8,819,000	3,863,000 (3,863,000)	年0.85%	なし	平成18年 3月17日
	(小計)		8,819,000	3,863,000 (3,863,000)			
株式会社堀場製作所	第2回無担保社債	平成13年 8月20日	5,000,000	5,000,000	年1.16%	なし	平成20年 8月20日
	(小計)		5,000,000	5,000,000			
合計	-	-	13,819,000	8,863,000 (3,863,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第2回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項およ び転換社債間限定同順位特 約付)	平成9年1月6日以降 平成18年3月16日迄	1,075	普通株式	538

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,863,000	-	-	5,000,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,352,453	5,468,079	2.6	-
一年以内に返済予定の長期借入金	641,225	267,921	3.9	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	647,373	1,442,899	3.0	平成18年から 平成22年
合計	7,641,052	7,178,901	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	386,517	367,714	366,765	301,525

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月14日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成16年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月20日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 郷田 紀明 印

関与社員 公認会計士 山川 雄二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所の平成17年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針6.(6)に記載されているとおり、会社は当期より役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年1月11日に株式会社堀場エステックと締結した株式交換契約に基づき、平成17年3月21日に株式会社堀場エステックを完全子会社とした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

		第66期 (平成16年3月20日現在)			第67期 (平成17年3月20日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,013,220			7,330,809		
2. 受取手形	4	4,775,604			5,119,294		
3. 売掛金	4	10,755,916			11,330,570		
4. 製品		4,255,326			4,136,075		
5. 原材料		1,113,670			1,124,312		
6. 仕掛品		3,180,829			4,470,123		
7. 関係会社短期貸付金		706,958			320,598		
8. 前払金		22,785			24,153		
9. 前払費用		51,126			73,539		
10. 未収入金		-			953,562		
11. 繰延税金資産		1,011,304			868,084		
12. その他		422,970			70,718		
13. 貸倒引当金		41,000			8,000		
流動資産合計			31,268,713	47.5		35,813,842	51.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		7,229,630			7,546,481		
減価償却累計額		4,352,781	2,876,849		4,527,687	3,018,794	
2. 構築物		599,636			600,464		
減価償却累計額		295,602	304,033		324,682	275,782	
3. 機械及び装置	1	1,813,766			1,887,934		
減価償却累計額		1,555,639	258,127		1,586,246	301,687	
4. 車両運搬具		22,235			20,791		
減価償却累計額		18,888	3,347		17,356	3,435	
5. 工具器具及び備品	1	5,191,640			5,287,280		
減価償却累計額		4,134,872	1,056,767		4,232,485	1,054,795	
6. 土地			6,577,950			4,808,120	
7. 建設仮勘定			8,331			14,866	
有形固定資産合計			11,085,407	16.9		9,477,481	13.6
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			28,000			92,721	
2. 特許権			20,937			33,660	
3. 借地権			6,389			6,389	
4. ソフトウェア			218,368			654,074	
5. 電信電話加入権			19,779			19,531	
6. その他			625			527	
無形固定資産合計			294,100	0.4		806,905	1.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			3,622,187			3,969,352	
2. 関係会社株式			17,822,068			17,785,721	
3. その他の関係会社有価証券			925,100			925,100	
4. 出資金			74,694			34	
5. 長期前払費用			61,250			31,799	
6. 関係会社長期貸付金			204,190			123,591	
7. 繰延税金資産			65,258			65,286	
8. その他			795,990			863,777	
9. 貸倒引当金			73,000			35,000	
10. 関係会社株式評価引当金			368,999			296,974	
投資その他の資産合計			23,128,739	35.2		23,432,689	33.7
固定資産合計			34,508,248	52.5		33,717,077	48.5
資産合計			65,776,961	100.0		69,530,919	100.0

		第66期 (平成16年3月20日現在)				第67期 (平成17年3月20日現在)			
区分	注記 番号	金額(千円)			構成比 (%)	金額(千円)			構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	4		975,132				1,154,000		
2. 支払信託			1,972,710				2,707,976		
3. 買掛金	4		2,607,220				2,821,049		
4. 未払金			1,664,914				1,855,590		
5. 未払法人税等			692,704				527,353		
6. 賞与引当金			964,000				1,191,000		
7. 未払費用			153,081				178,512		
8. 前受金			751,873				1,240,372		
9. 預り金	4		1,022,695				1,054,582		
10. 製品保証引当金			297,640				233,000		
11. 一年以内償還予定の転換社債			-				3,863,000		
12. その他			37,500				35,815		
流動負債合計				11,139,473	16.9			16,862,253	24.3
固定負債									
1. 社債			5,000,000				5,000,000		
2. 転換社債			8,819,000				-		
3. 退職給付引当金			129,945				146,063		
4. 役員退職慰労引当金			-				910,272		
5. 長期未払金			838,600				419,300		
6. その他			25,866				25,866		
固定負債合計				14,813,411	22.5			6,501,503	9.3
負債合計				25,952,884	39.4			23,363,757	33.6
(資本の部)									
資本金	2			7,160,479	10.9			9,640,756	13.9
資本剰余金									
1. 資本準備金				11,456,977	17.4			13,932,644	20.0
利益剰余金									
1. 利益準備金			817,711				817,711		
2. 任意積立金									
(1) 退職積立金			838,471				876,471		
(2) 設備積立金			100,000				100,000		
(3) 海外市場積立金			500,000				500,000		
(4) 固定資産圧縮積立金			38,059				36,522		
(5) 別途積立金			16,909,000				17,509,000		
3. 当期末処分利益			1,187,102				1,548,166		
利益剰余金合計				20,390,345	31.0			21,387,871	30.8
その他有価証券評価差額金				1,093,687	1.7			1,360,448	1.9
自己株式	3			277,411	0.4			154,558	0.2
資本合計				39,824,077	60.6			46,167,162	66.4
負債・資本合計				65,776,961	100.0			69,530,919	100.0

【損益計算書】

		第66期 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)			第67期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	6		36,834,906	100.0		40,844,381	100.0
売上原価	6						
1. 期首製品たな卸高		3,799,665			4,255,326		
2. 他勘定より振替高	1	39,623			25,588		
3. 合併による製品受入高		474,456			-		
4. 当期製品製造原価	7	27,697,994			28,619,775		
合計		32,011,740			32,900,689		
5. 他勘定へ振替高	2	556,853			527,151		
6. 期末製品たな卸高		4,255,326	27,199,561	73.8	4,136,075	28,237,463	69.1
売上総利益			9,635,345	26.2		12,606,917	30.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	3	4,774,112			5,205,576		
2. 一般管理費	3・7	2,837,258	7,611,371	20.7	3,211,520	8,417,097	20.6
営業利益			2,023,973	5.5		4,189,820	10.3
営業外収益							
1. 受取利息		16,729			8,659		
2. 有価証券利息		4,552			5,761		
3. 受取配当金	6	558,418			666,431		
4. 関係会社賃料		219,224			201,333		
5. 雑収益	6	388,706	1,187,630	3.2	337,269	1,219,456	2.9
営業外費用							
1. 支払利息		2,196			2,388		
2. 社債利息		212,920			102,512		
3. 社債発行費償却		11,811			-		
4. 為替差損		18,595			49,582		
5. たな卸資産評価損		214,981			70,662		
6. たな卸資産廃棄損		-			120,929		
7. 雑損失		101,626	562,131	1.5	110,098	456,174	1.1
経常利益			2,649,472	7.2		4,953,102	12.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		795			30,032		
2. 固定資産売却益	11	19			108		
3. 投資有価証券売却益		-	815	0.0	299	30,440	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	42,772			27,982		
2. 固定資産売却損	5	362			1,111,260		
3. 減損損失	9	-			705,246		
4. 投資有価証券評価損		26,743			33,206		
5. 関係会社株式評価損		95,940			-		
6. 製品評価損		67,640			-		
7. 投資有価証券売却損		34,865			-		
8. 固定資産評価損	8	133,897			-		
9. 関係会社支援損	10	263,490			-		
10. 退職給付制度移行に伴う損失		183,828			-		
11. 過年度役員退職慰労引当繰入額		-	849,540	2.3	866,879	2,744,575	6.7
税引前当期純利益			1,800,746	4.9		2,238,967	5.5
法人税、住民税及び事業税		1,205,297			843,939		
法人税等調整額		454,656	750,641	2.0	2,058	845,998	2.1
当期純利益			1,050,105	2.9		1,392,969	3.4
前期繰越利益			750,106			263,454	
合併に伴う関係会社株式償却額			519,519			-	
中間配当金			93,589			103,588	
自己株式処分差損			-			4,668	
当期末処分利益			1,187,102			1,548,166	

製造原価明細書

		第66期 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)		第67期 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	16,373,642	57.2	17,347,597	58.0
労務費		5,630,162	19.7	5,350,260	17.9
経費		6,626,080	23.1	7,211,211	24.1
当期総製造費用		28,629,885	100.0	29,909,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,248,939		3,180,829	
合計		30,878,824		33,089,898	
期末仕掛品たな卸高		3,180,829		4,470,123	
当期製品製造原価		27,697,994		28,619,775	

脚注

第66期

1. 原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価で計算している。

2. 1 経費の内金額の大なるもの

外注加工費	4,302,871千円
減価償却費	436,479
返品差損	272,228
調査研究費	242,413
賃借料	217,604

第67期

1. 同左

2. 1 経費の内金額の大なるもの

外注加工費	4,754,274千円
減価償却費	423,397
返品差損	342,763
調査研究費	242,016
修繕費	213,227

【利益処分計算書】

		第66期 株主総会承認の日 平成16年 6 月12日			第67期 株主総会承認の日 平成17年 6 月18日		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
当期末処分利益	1			1,187,102			1,548,166
任意積立金取崩額							
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			1,537			2,142	
2. 退職積立金取崩額			-	1,537		876,471	878,614
合計				1,188,640			2,426,780
利益処分数額							
1. 配当金			224,185			478,368	
2. 役員賞与金			63,000			116,000	
3. 任意積立金							
(1) 退職積立金		38,000			-		
(2) 別途積立金		600,000	638,000	925,185	1,380,000	1,380,000	1,974,368
次期繰越利益				263,454			452,412

項目	第66期		第67期	
1	うち監査役分	6,300千円	うち監査役分	8,700千円

重要な会計方針

項目	第66期	第67期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	同左  同左  同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(評価基準) (評価方法) 製品・仕掛品 原価基準 総平均法 原材料 原価基準 移動平均法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物：7～50年 構築物：7～60年 機械及び装置：2～12年 車両運搬具：2～7年 工具器具及び備品：2～20年	同左
無形固定資産	定額法  なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	同左
長期前払費用	定額法	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左



項目	第66期	第67期
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上している。	同左
(2) 関係会社株式評価引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるものであって、関係会社の資産内容等を勘案して計上している。	同左
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。	同左
(4) 製品保証引当金	製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上している。	同左
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法及び確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失として183,828千円計上されている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p>

項目	第66期	第67期
(6)役員退職慰労引当金		役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。これは、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、当期発生額43,393千円を販売費及び一般管理費に、過年度分866,879千円を特別損失に計上している。この結果、従来の方策によった場合と比べ営業利益及び経常利益は43,393千円、税引前当期純利益は910,272千円それぞれ減少している。
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金、社債</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段 為替予約  ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建貸付金</p>

項目	第66期	第67期
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当常務執行役員に報告している。また、2003年満期ユーロ円建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしていた。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。</p> <p>税抜き方式を採用している。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクに備えるため、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用している。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は取締役会に報告している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定している。</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

第66期	第67期
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年3月20日に終了する当期に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、特別損失として減損損失を705,246千円計上し、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

第66期	第67期
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動負債の買掛金に含めて表示しておりました支払信託は、当期より流動負債の部に「支払信託」として区分表示している。なお、前期の「買掛金」に含まれていた支払信託は1,665,658千円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資（当期末46,771千円）は、前期末までは投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当期末からは「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前期末において投資その他の資産の「出資金」に含めて表示されていた投資事業有言責任組合への出資の金額は74,612千円である。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>たな卸資産評価損は営業外費用の100分の10を超えたため当期より区分表示することとした。なお、前期は営業外費用の「雑損失」に32,818千円含まれている。</p>	<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分表示している。なお、前期末の「未収入金」は251,437千円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	第66期	第67期
1 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	<p>機械及び装置</p> <p>当期圧縮記帳額 7,292千円</p> <p>圧縮記帳累計額 40,482千円</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>当期圧縮記帳額 4,844千円</p> <p>圧縮記帳累計額 33,746千円</p>	<p>機械及び装置</p> <p>当期圧縮記帳額 24,063千円</p> <p>圧縮記帳累計額 64,545千円</p> <p>工具器具及び備品</p> <p>当期圧縮記帳額 25,777千円</p> <p>圧縮記帳累計額 59,523千円</p>
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	発行株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 32,334,766株	発行株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式数 普通株式 36,944,947株
3 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式308,272株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式147,369株である。
4 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <p>受取手形 2,246,409千円</p> <p>売掛金 3,057,685</p> <p>支払手形 579,150</p> <p>買掛金 881,001</p> <p>預り金 1,000,000</p>	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <p>受取手形 2,470,779千円</p> <p>売掛金 3,258,754</p> <p>未収入金 752,929</p> <p>支払手形 485,550</p> <p>買掛金 1,074,261</p> <p>預り金 1,000,000</p>

項目	第66期	第67期
5 保証債務	<p>下記会社の銀行借入等に対して、保証を行っている。</p> <p>(金額)</p> <p>㈱ホリバコミュニティ 271,000千円</p> <p>千代田電機㈱ 100,000</p> <p>ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ) 761,426 (5,742,301.23EUR) (60,000.00SKr)</p> <p>ホリバ・フランス社(フランス) 97,519 (736,277.00EUR)</p> <p>ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス) 295,794 (1,509,000.00Stg £)</p> <p>ABX社(フランス) 1,927,901 (14,212,604.50EUR) (25,030.62Stg £) (329,815.45US\$) (152,382.57PLN) (1,039,940.00JPY)</p> <p>ABXインターナショナル社(フランス) 2,966,880 (22,400,000.00EUR)</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ) 80,145 (750,000.00US\$)</p> <p>㈱ホリバアイテック 240,000</p> <hr/> <p>6,740,667千円</p>	<p>下記会社の銀行借入等に対して、保証を行っている。</p> <p>(金額)</p> <p>㈱ホリバコミュニティ 259,000千円</p> <p>千代田電機㈱ 100,000</p> <p>ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ) 957,293 (6,813,720.56EUR) (60,000.00SKr) (4,000.00MTL)</p> <p>ホリバ・フランス社(フランス) 169,865 (1,211,856.00EUR)</p> <p>ホリバABX社(フランス) 1,446,248 (8,961,400.38EUR) (291,201.90Stg £) (748,974.33US\$) (1,379,657.96PLN) (975,195.00JPY) (23,617.12CHF) (845,715.67THB)</p> <p>ホリバABXインターナショナル社(フランス) 3,866,720 (27,500,000.00EUR) (115,000.00US\$)</p> <p>ホリバ・インターナショナル社(アメリカ) 26,185 (250,000.00US\$)</p> <p>厚利巴儀器有限公司(中国) 10,000</p> <p>㈱ホリバアイテック 306,524</p> <p>㈱ホリバ・バイオテクノロジー 230,000</p> <hr/> <p>7,371,837千円</p>

項目	第66期	第67期
6 配当制限	商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,093,687千円である。	商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,360,448千円である。
7 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。  貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 5,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。  貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 5,000,000千円

( 損益計算書関係 )

項目	第66期	第67期
1 他勘定より振替高の内容	固定資産（工具器具及び備品）より振替高 39,559千円 営業外収益（雑収益）より振替高 64 計 39,623千円	固定資産（工具器具及び備品）より振替高 25,284千円 営業外収益（雑収益）より振替高 303 計 25,588千円
2 他勘定へ振替高の内容	固定資産(工具器具及び備品)へ振替高 253,993千円 製品保証による製品払出高 147,676 営業外費用(雑損失)へ振替高 146,275 経費へ振替高 8,907 計 556,853千円	固定資産(工具器具及び備品)へ振替高 186,277千円 製品保証による製品払出高 131,913 営業外費用(雑損失)へ振替高 201,755 経費へ振替高 7,204 計 527,151千円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1. 販売費 販売手数料 424,125千円 広告宣伝費 370,292 荷造送料 364,132 製品保証引当金繰入額 40,000 給料手当・賞与 1,382,941 賞与引当金繰入額 216,000 退職給付費用 240,810 旅費交通費 312,661 賃借料 304,384 減価償却費 231,735	1. 販売費 販売手数料 596,689千円 広告宣伝費 273,629 荷造送料 366,270 製品保証引当金繰入額 40,000 給料手当・賞与 1,536,159 賞与引当金繰入額 292,000 退職給付費用 230,908 旅費交通費 338,999 賃借料 326,406 減価償却費 210,614

項目	第66期	第67期
	<b>2 . 一般管理費</b> 給料手当・賞与 656,748千円 賞与引当金繰入額 159,000 退職給付費用 199,290 広告宣伝費 210,554 減価償却費 209,745 研究開発費 312,307	<b>2 . 一般管理費</b> 給料手当・賞与 812,576千円 賞与引当金繰入額 197,000 退職給付費用 156,448 役員退職慰労引当 43,393 金繰入額 減価償却費 191,523 研究開発費 398,527
4 固定資産除却損の主なもの	建物 10,491千円 機械及び装置 4,648 工具器具及び備品 27,446	建物 2,767千円 機械及び装置 2,120 工具器具及び備品 20,013
5 固定資産売却損	工具器具及び備品 362千円	建物 47千円 土地 1,111,212
6 関係会社に係る注記	関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれている。 売上高 11,252,471千円 仕入高 7,573,557 受取配当金 532,830 雑収益 211,362	関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれている。 売上高 12,239,397千円 仕入高 7,498,291 受取配当金 633,650 雑収益 356,389
7 研究開発費に係る注記	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,935,347千円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,307,701千円である。
8 固定資産評価損	固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、その内容は次の通りである。 建物 129,908千円 土地 3,989千円	



項目	第66期	第67期												
9 減損損失		<div>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</div> <table><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td>京都市南区</td><td>賃貸用資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>大津市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>長野県下高井郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></tbody></table> <div>当期から、当社は減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。地価の著しい下落により減損の兆候が生じていた資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失705,246千円として特別損失に計上している。</div> <div>上記物件のうち遊休資産においては回収可能価額を正味売却価額により測定しており、時価の算出方法は以下の通りである。地価公示・基準地価格を基に地域要因の比較を付近の公示地・基準地の前面路線価等と対象地の前面路線価等との比較で行うことで評価額を算出している。また、賃貸用資産においては回収可能価額を使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算出している。</div>	場所	用途	種類	京都市南区	賃貸用資産	土地	大津市	遊休資産	土地	長野県下高井郡	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
京都市南区	賃貸用資産	土地												
大津市	遊休資産	土地												
長野県下高井郡	遊休資産	土地												
10 関係会社支援損	関係会社支援損の内容は、関係会社に対する債権放棄による損失223,490千円、及び関係会社貸付金に係る貸倒引当金繰入額40,000千円である。													
11 固定資産売却益		<table><tbody><tr><td>車両運搬具</td><td>72千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>36</td></tr></tbody></table>	車両運搬具	72千円	工具器具及び備品	36								
車両運搬具	72千円													
工具器具及び備品	36													

(リース取引関係)

第66期	第67期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 [借手側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 [借手側] リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	112,164	487,002	69,650	668,817
減価償却累計額相当額	67,411	290,968	20,810	379,190
期末残高相当額	44,753	196,033	48,839	289,627
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額			
1年内	123,264千円			
1年超	184,434			
合計	307,698			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	239,979千円			
減価償却費相当額	204,511			
支払利息相当額	27,702			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
利息相当額の算定方法	同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2. オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料			
1年内	53,388千円			
1年超	1,156,740			
合計	1,210,128			
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	95,332	717,339	182,142	994,814
減価償却累計額相当額	59,948	361,873	68,209	490,031
期末残高相当額	35,384	355,465	113,933	504,783
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額			
1年内	176,313千円			
1年超	349,521			
合計	525,834			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	221,648千円			
減価償却費相当額	195,177			
支払利息相当額	27,613			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
利息相当額の算定方法	同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2. オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 [貸手側] 未経過リース料			
1年内	53,388千円			
1年超	1,103,352			
合計	1,156,740			

(有価証券関係)

第66期(自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)及び第67期(自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )		( 単位 : 千円 )	
第66期 (平成16年3月20日現在)		第67期 (平成17年3月20日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	100,560	未払事業税	63,224
たな卸資産評価損	79,730	たな卸資産評価損	101,363
貸倒引当金	46,103	貸倒引当金	17,458
賞与引当金	339,390	賞与引当金	483,546
退職給付引当金	52,757	退職給付引当金	59,301
年金未払金	557,136	年金未払金	301,485
減価償却超過額	269,869	減価償却超過額	288,412
投資有価証券評価損	39,086	投資有価証券評価損	58,646
関係会社株式評価損	38,951	関係会社株式評価損	38,951
自己株式評価損	37,906	自己株式評価損	37,906
製品保証引当金	124,711	製品保証引当金	94,598
関係会社株式評価引当金	149,813	関係会社株式評価引当金	120,571
その他	350,412	役員退職慰労引当金	369,570
小計	2,186,430	減損損失	286,330
評価性引当額	295,362	その他	122,957
繰延税金資産合計	1,891,068	小計	2,444,324
		評価性引当額	557,468
		繰延税金資産合計	1,886,855
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮積立金	25,771	圧縮積立金	23,616
その他有価証券評価差額金	788,734	その他有価証券評価差額金	929,868
繰延税金負債計	814,505	繰延税金負債計	953,485
繰延税金資産純額	1,076,562	繰延税金資産純額	933,370

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

( 単位 : % )		
	第66期 (平成16年3月20日現在)	第67期 (平成17年3月20日現在)
法定実効税率	41.90	41.90
( 調整 )	( 注 )	
接待交際費等永久に損金算入されない項目		1.89
受取配当金等永久に益金算入されない項目		8.07
住民税均等割		1.00
評価性引当額増減		11.71
税額控除		7.81
その他		2.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.78

( 注 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。

## ( 1株当たり情報 )

第66期	第67期
1株当たり純資産額 1,241円51銭	1株当たり純資産額 1,251円47銭
1株当たり当期純利益金額 31円49銭	1株当たり当期純利益金額 37円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第66期	第67期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,050,105	1,392,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	63,000	116,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(63,000)	(116,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	987,105	1,276,969
期中平均株式数(千株)	31,343	34,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	47,246	26,535
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(47,246)	(26,535)
普通株式増加数(千株)	8,948	6,228
(うち転換社債)	(8,899)	(6,135)
(うちストックオプション(自己株式譲渡方式))	(17)	(23)
(うちストックオプション(新株予約権))	(30)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

第66期	第67期
	<p>株式会社堀場エステックとの株式交換</p> <p>当社と連結子会社株式会社堀場エステックは半導体市場における競争力の強化を目的として、平成17年1月11日に株式会社堀場エステックが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、株式会社堀場エステックを完全子会社とする。</p> <p>株式交換の日:平成17年3月21日</p>

第66期	第67期
	<p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社堀場エステックとの株式交換に際して、普通株式1,614,750株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社堀場エステックの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社堀場エステックの普通株式1株につき当社の株式7.5株の割合をもって割当交付する。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社堀場エステックに現存する純資産額に、株式会社堀場エステックの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	242,471	972,308
		(株)UFJホールディングス	943	543,559
		ワコール(株)	317,000	453,627
		(株)京都銀行	291,171	274,865
		日本新薬(株)	221,000	198,900
		フクダ電子(株)	40,000	178,000
		大日本スクリーン製造(株)	223,022	153,439
		(株)中央倉庫	115,000	147,085
		(株)日立ハイテクノロジーズ	76,230	128,066
		小野薬品工業(株)	21,700	124,992
		本田技研工業(株)	22,000	118,140
		その他 51銘柄	569,547	629,597
小計		2,140,086	3,922,581	
計			2,140,086	3,922,581

【その他】

銘柄			株式数（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ジャイク・バイオ壱号投資事業有限責任組合	1	46,771
		Ball Technology 投資事業組合	1	0
		Ball Technology No.2 投資事業組合	1	0
		小計	3	46,771
計			3	46,771

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,229,630	355,688	38,837	7,546,481	4,527,687	205,784	3,018,794
構築物	599,636	2,264	1,436	600,464	324,682	30,412	275,782
機械及び装置	1,813,766	136,170	62,003	1,887,934	1,586,246	66,426	301,687
車両運搬具	22,235	1,800	3,244	20,791	17,356	1,208	3,435
工具器具及び備品	5,191,640	495,513	399,873	5,287,280	4,232,485	426,056	1,054,795
土地	6,577,950	265,859	2,035,689 (705,246)	4,808,120	-	-	4,808,120
建設仮勘定	8,331	21,476	14,941	14,866	-	-	14,866
有形固定資産計	21,443,192	1,278,773	2,556,025	20,165,940	10,688,458	729,888	9,477,481
無形固定資産							
営業権	70,000	85,568	-	155,568	62,846	20,846	92,721
特許権	30,000	18,218	-	48,218	14,557	5,495	33,660
借地権	6,389	-	-	6,389	-	-	6,389
ソフトウェア	512,765	485,866	77,379	921,252	267,178	50,160	654,074
電信電話加入権	23,515	-	80	23,435	3,903	247	19,531
その他	1,470	-	-	1,470	942	97	527
無形固定資産計	644,141	589,653	77,459	1,156,334	349,428	76,848	806,905
長期前払費用	201,900	1,626	21,824	181,702	149,902	31,077	31,799

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主なもの

建物	吉祥院宮の西町建物(京都市)取得	52,000千円
	吉祥院宮の西町建物改修工事取得	101,362千円
	吉祥院宮の西町建物附属設備取得	54,078千円
工具器具及び備品	見本品	166,166千円
土地	吉祥院宮の東町(京都市)	265,859千円

3. 当期減少額のうち主なもの

工具器具及び備品	見本品124点	166,815千円
土地	吉祥院前河原町(京都市)売却	1,330,443千円
	減損損失(上鳥羽鉾立町)	651,403千円
	(その他)	53,843千円

4. 無形固定資産の当期増加額のうち主なもの

営業権	アントセンス営業権	取得	29,568千円
	DP/PY事業営業権	取得	56,000千円
ソフトウェア	ERP関連	取得	182,640千円
	製品情報管理システム	取得	178,805千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）注4		7,160,479	2,480,277		9,640,756
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1, 4 (株)	(32,334,766)	(4,610,181)	( )	(36,944,947)
	普通株式 注4 (千円)	7,160,479	2,480,277		9,640,756
	計 (株)	(32,334,766)	(4,610,181)	( )	(36,944,947)
	計 (千円)	7,160,479	2,480,277		9,640,756
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注4 (千円)	11,456,977	2,475,667		13,932,644
	計 (千円)	11,456,977	2,475,667		13,932,644
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	817,711			817,711
	(任意積立金)				
	退職積立金 注2 (千円)	838,471	38,000		876,471
	設備積立金 (千円)	100,000			100,000
	海外市場積立金 (千円)	500,000			500,000
	固定資産圧縮積立金 注3 (千円)	38,059		1,537	36,522
	別途積立金 注2 (千円)	16,909,000	600,000		17,509,000
	計 (千円)	19,203,242	638,000	1,537	19,839,704

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、147,369株である。  
2. 当期増加額は前期の利益処分によるものである。  
3. 当期減少額は租税特別措置法の規定に基づく目的取崩し額である。  
4. 当期増加額は転換社債の転換によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,000		40,967	30,032	43,000
関係会社株式評価引当金	368,999		72,025		296,974
製品保証引当金	297,640	233,000	297,640		233,000
賞与引当金	964,000	1,191,000	964,000		1,191,000
役員退職慰労引当金		910,272			910,272

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,000千円及び回収による取崩29,032千円である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月20日現在の主な資産・負債の内容は次の通りである。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	201,017
預金	
当座預金	206,563
普通預金	103,228
通知預金	1,315,000
定期預金	5,505,000
小計	7,129,792
計	7,330,809

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
(株)堀場テクノサービス	986,820
(株)堀場エステック	828,322
(株)日立ハイテクトレーディング	758,258
(株)堀場アドバンスドテクノ	572,043
(株)日立ハイテクノロジーズ	376,701
フクダ電子(株)	366,925
エヌ・イーケムキャット(株)	123,133
(株)北浜製作所	98,974
(株)バンザイ	78,187
その他（ 轟産業(株)他 ）	929,926
計	5,119,294

## (ロ)決済期日別内訳

期日	金額（千円）
平成17年 3月	1,284,575
4月	1,895,442
5月	1,599,453
6月	232,864
7月	106,959
8月	-
計	5,119,294

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先名	金額（千円）
(株)堀場テクノサービス	998,197
(株)日立ハイテクノロジーズ	983,633
(株)日立ハイテクトレーディング	715,869
(株)堀場アドバンステクノ	638,234
富士重工業(株)	247,187
その他（(株)トヨタ自動車他）	7,747,447
計	11,330,570

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
10,755,916	49,224,423	48,649,768	11,330,570	81.11	81.89

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記発生額には消費税等が含まれている。

## たな卸資産

## (イ) 製品

品目	金額（千円）
エンジン計測システム機器	1,671,500
分析システム機器	1,558,077
医用システム機器	210,775
半導体システム機器	454,126
その他	241,593
計	4,136,075

## (ロ) 原材料

品目	金額 (千円)
金属材料、買入部品、その他	1,124,312

## (ハ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
エンジン計測システム機器	1,927,883
分析システム機器	1,419,640
医用システム機器	298,550
半導体システム機器	730,720
その他	93,329
	4,470,123

## 関係会社株式

品目	金額 (千円)
ホリバABXインターナショナル社 (仏国)	6,730,702
ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社 (仏国)	4,371,983
(株)堀場エステック	3,003,754
ホリバ・インターナショナル社 (米国)	1,339,561
ホリバ・ヨーロッパ社 (独国)	971,966
その他	1,367,753
計	17,785,721

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
(株)堀場テクノサービス	485,550
住鋳エコエンジ(株)	109,100
(株)ユニファクト	32,943
長瀬産業(株)	31,500
アイシン精機(株)	29,805
その他 (三光機工(株)他)	465,101
計	1,154,000

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 4 月	328,295
5 月	346,639
6 月	305,008
7 月	174,056
計	1,154,000

## 支払信託

## (イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ソダ工業	224,814
(株)旭ケミカルス	188,341
ミカサ商事(株)	136,508
応用電機(株)	111,681
高砂電気工業(株)	95,806
その他(浜松ホトニクス(株)他)	1,950,824
計	2,707,976

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年 4 月	719,288
5 月	654,269
6 月	583,211
7 月	751,206
計	2,707,976

## 買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)堀場テクノサービス	547,823
ホリバ・ジョバンイボン社(仏国)	235,241
MASCHINENBAU HALDENWANG GMBH AND CO.,KG.	138,635
(株)ソダ工業	80,284
(株)堀場エステック	76,039
その他(株)堀場アドバンスドテクノ 他)	1,743,025
計	2,821,049

## 一年以内償還予定の転換社債

銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限	金額(千円)
第2回無担保転換社債	平成8年 11月21日	額面の100% 10,000,000	年0.85%	平成18年 3月17日	3,863,000

社債

銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限	金額（千円）
第2回無担保社債	平成13年 8月20日	額面の100% 5,000,000	年1.16%	平成20年 8月20日	5,000,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式については100株未満を表示する株券。 (但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。)
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 (ただし、不所持株券の交付、返還及び分割の場合を除く。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1)自己株券買付状況報告書

平成16年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年3月1日至平成16年3月31日）

#### (2)自己株券買付状況報告書

平成16年5月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年4月1日至平成16年4月30日）

#### (3)臨時報告書

平成16年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の新株予約権の発行の規定に基づく臨時報告書である。

#### (4)臨時報告書の訂正報告書

平成16年6月1日関東財務局長に提出。

平成16年5月13日提出の臨時報告書（上記(3)）に係る訂正報告書である。

#### (5)自己株券買付状況報告書

平成16年6月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年5月1日至平成16年5月31日）

#### (6)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自平成15年3月21日至平成16年3月20日）平成16年6月15日関東財務局長に提出。

#### (7)自己株券買付状況報告書

平成16年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年6月1日至平成16年6月12日）

#### (8)半期報告書

事業年度（第67期中）（自平成16年3月21日至平成16年9月20日）平成16年12月15日関東財務局長に提出。

#### (9)訂正報告書

事業年度（第66期中）（自平成15年3月21日至平成15年9月20日）半期報告書に係る訂正報告書を平成16年12月17日関東財務局長に提出。

#### (10)臨時報告書

平成17年1月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書である。

(11)臨時報告書

平成17年 5 月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 の新株予約権の発行の規定に基づく臨時報告書である。

(12)臨時報告書の訂正報告書

平成17年 6 月 1 日関東財務局長に提出。

平成17年 5 月10日提出の臨時報告書（上記(11)）に係る訂正報告書である。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。